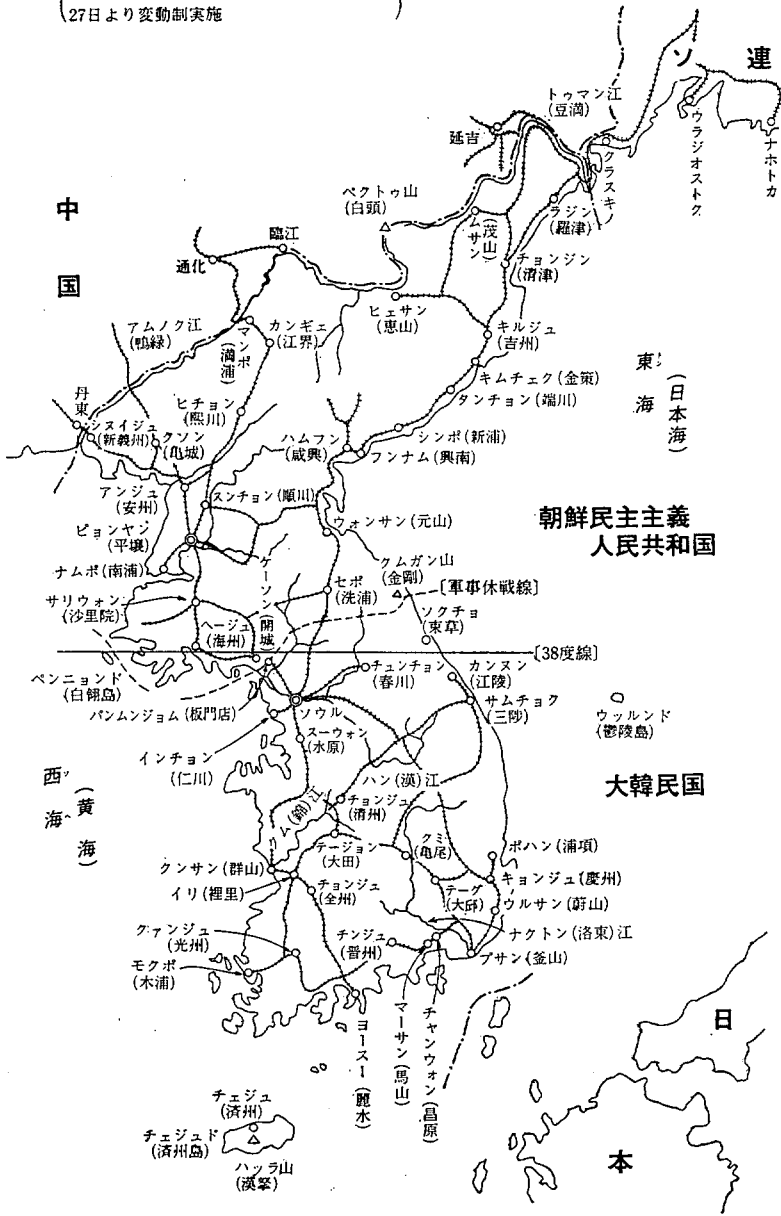


大韓民国

- 大韓民国
- 面積 9万8992km² (1980年末)
- 人口 3902万9339人 (82年1月1日現在)
- 首都 ソウル
- 言語 韓国語 (朝鮮語)
- 宗教 仏教, 儒教, キリスト教 (プロテスタント, カトリック)
- 政体 共和制
- 元首 全斗煥大統領
- 通貨 ウォン (1981年末1ドル=700.50ウォン, 80年2月
27日より変動制実施)



1981年の韓国

——繰り越された経済再建——

野 副 伸 一

1981年の韓国は、3月の第5共和国発足で新体制が名実ともスタートした。全斗煥政権は、権力的には安定化の方向をたどり、意欲的な内政外交政策を展開した。とくに外交面では88年オリンピックのソウル開催決定など大きな成果をえた。しかし内政、とくに経済面での厳しさは減じていない。7.1%の成長を達成したとは言え、不況感は根強く、肝心の輸出が後半から鈍化し始めることで先行きに再び不安が出始めている。第5次5カ年計画がスタートする82年は、全政権としては内政面の充実を図るとともに経済再建に全力を傾注しなければならないと思われる。

国内政治

1981年3月3日、全斗煥氏が新憲法に則り、第12代大統領に就任した。それにより名実ともに新体制である第5共和国が発足した。79年10月の朴正熙大統領暗殺事件以後、国内政局は混乱したが、80年5月17日の戒厳令の全国拡大を契機に軍人の手で收拾が図られることになった。さらに同年8月27日全斗煥将軍が大統領に就任することで、新体制への移行手続きも軍人の手によって図られることになった。それゆえ、81年3月3日の第5共和国の発足は軍主導の收拾と言った既定路線の総仕上げといった意味合いが強かったと言える。とは言え、そこに至るまでの道は必ずしも平坦なものではなかった。全斗煥政権が確立するまでには、二つの大きな課題があったと言えよう。

第一の課題が、如何にして権力の正当性を確立するか、ということである。38度線のあるからとは言え、軍人が政治に再登場することに対して、韓国民の間に少なからぬ抵抗感があつた。この間の高度成長で韓国社会は大きく変貌し、韓国民の意識にも大きな変化が生じている。そのよ



全斗煥・レーガン会談（81年2月2日）

うな国民に全斗煥政権が魅力ある体制としてアピールできるかが、問われねばならなかった。そのため全政権は結局当初の維新体制擁護の姿勢を自ら否定し、“新時代・新秩序”を標榜することによって朴政権を完全に否定する路線を採用するしかなかった。

そこで打ち出されたのが“民主福祉社会の建設”であり、そのための条件として①民主主義の土着化、②福祉社会の建設、③正義社会の具現、④平和的政権交代、⑤統一に対する確保たる意志の保持の五つであった。とくに従来から国民の怨嗟の的になっている公務員不正腐敗に対しては旧時代の残滓として、“剔抉”という厳しい態度で臨み、数々の綱紀粛正措置が打ち出されていったのである。

3月3日の就任式で全斗煥大統領は、解放後36年間にわたる混乱、戦争、葛藤の中ですべての国民は戦争の脅威、貧困、政治的弾圧と権力の乱用という三つの苦痛から解放されることを渴望してきたとし、この「三大解放」を目ざして、すべての分野での安定と和合によって「一大国民的前進」を成し遂げるよう国民に訴えた。

新体制成立後も各種の改革、措置が打ち出され

ていった。公務員の綱紀肅正という点では、例えば5月の財産登録などを義務づけた公職員倫理法案の閣議決定、7月からの請託（地位と権力を利用しての情実や利権介入）排撃運動の展開などが挙げられる。

また行政改革による政府機構の縮小、人員削減が強力に行われたことも注目されねばならない。10月15日政府は3室41局135課の縮小を発表、4級以上公務員のポスト531個の削減を行なっている。商工部が12月24日傘下23団体の統廃合により人員を削減したり、高級公務員の運転手付き出退勤を廃止（8月26日）したのもその一環で、行政改革は広範に行なわれた。

さらに、長い間の懸案であった連座制の廃止（3月）、海外旅行自由化措置の発表（8月）、夜間通行禁止の早期撤廃約束（12月）等、国民から歓迎される措置も続々と発表された。

こういった一連の意欲的な改革、措置が、“新時代、新秩序”の実践として次々打ち出されたのである。

取りつめた内外の承認 第2の課題が、内外の承認をえるための手続きである。新憲法についてはすでに80年10月に制定され、同年11月には新政党づくりが行なわれていた。81年に入り1月25日に戒厳令が解除され、2月25日には大統領選挙人団による大統領選挙が行なわれ、90.2%の圧倒的支持を受け全斗煥氏が大統領に当選した。3月3日には前述のように大統領の就任式が行なわれ、第5共和国が正式にスタートしたのであるが、残る唯一の政治的スケジュールである国会議員選挙も同月25日に行なわれた。この選挙で与党民主正党が全議席276席中151議席を確保した。全斗煥政権にとってとどこおりなく新体制が整備されたと言えよう。

他方、対外的承認については、朴大統領暗殺事件以後あつれきが絶えなかった韓米関係は、レーガン政権の登場により大きく進展した。2月2日の韓米首脳会談では、レーガン政権による在韓米軍の撤退凍結という大きなプレゼントがもたらされた。それは両国関係を改善させただけでなく、全斗煥政権に対する米政府の全面的テコ入れを示すもので、その後の全斗煥政権の内政、外交

推進に弾みをつけるものになった。

韓米関係の好転は、対日関係改善にもすぐに波及した。金大中氏死刑問題で緊迫していた韓日関係は金大中氏の無期への減刑（1月23日）で一気に“修復”された。対米、対日関係の改善は、全斗煥政権に対する国際的認知を示すものだったと言えよう。

以上、全斗煥政権は権力確保に伴う二つの課題を無難にこなしたと言えよう。さらに盧泰愚国軍保安司令官の政務第2長官への就任（7月16日）、朴世植首都警備司令官の解任（8月4日）等権力内部の動きは、全斗煥大統領への一層の権力集中を示すものと解釈される。全政権は権力的に安定したと言えよう。

ところで、このような全斗煥政権の動きに対し、国民の反応はどのようなものであろうか。前述した一連の改革、措置に一部行き過ぎなどが指摘されないではないが、大宗国民の共感を引き出していると思われる。しかし支持という点ではまだまだではなかろうか。なぜなら新政権はスタートしたばかりであり、各種意欲的な内政改革が実を結ぶか否かは今後の様子を見るしかないからである。

そのような国民の静観的態度をはっきりと示しているのが、4月1日発表された東亜日報の世論調査であろう。簡単にいくつかの内容を紹介してみよう。

全政権が力を入れている公務員の不正腐敗の除去に対しては、①「今後はなくなる」が27.3%、②「時間が経てばまた蔓延」が22.8%、③「不正腐敗はどの政権にもあるものだ」が33.3%、④「分らない」が16.6%、となっている。①と②の肯定、否定の見解がほぼ同数に近い。③は否定的見解ではあるが、考えようによっては肯定とはいえないまでも是々非々で流動的な見解とも言える。

次に全大統領が強調してやまない平和的政権交代については、①「必ず実現すると確信」が32.3%、②「状況の変化によって左右される」が45%、③「我が国の状況では困難」が9.5%、④「関心なし」が8.7%、⑤「その他」が4.4%となっている。肯定論も多いが、それ以上に懐疑論も多く、半数を越えていることが注目される。

第1表 主要経済指標

	単 位	80 年 実 績	81年運用計画	81年実績(暫定値)	82年運用計画
GNP 成 長 率	%	-6.2	5~6	7.1	7内外
一人当り所得	ドル	1,481	1,163	1,636	
経常収支赤字	億ドル	53.2	55	47.4	44
貿易収支赤字	"	43.8	55	32.5	32
輸 出 (FOB)	"	175.0	205	211.9	245~250
輸 入 (CIF)	"	222.9	260	263.4	279
物価上昇率(年平均)					
{ 卸 売 り 物 価	%	38.9	20	22.5	10~14
{ 消 費 者 物 価	"	28.7	20	23.3	
M ₂ 増 加 率	"	26.9	25	25.2	20~22
失 業 率	%	5.2	4.9	4.5	

国民が何に関心を持っているかと言えば、①「経済安定」が41.5%、②「社会安定」が19.5%で、③「安保態勢強化」は13.8%でしかなく、「ともかく「安定」して欲しい」というのが国民のいつわらざる気持ちと言えよう。生活にもっとも不便を与えているものは何かとの問いに対しては、①「物価が高すぎる」が55.1%、②「税金が多すぎる」が12.1%で、経済問題が深刻で、なおかつ国民の最大関心事になっていることがうかがえる。

一方学生等政府批判勢力の動きはどうであったろうか。全斗煥政権に反発する学生の動きは根強く、折にふれ表面化した。光州事件発生1周年の5月にはソウル大生が投身自殺をするなど、ソウル大、高麗大等で反政府デモが続いた。また秋にも学生デモが連続し、ソウル大では学生が鉄パイプや角材をふりまわしたことが韓国紙で報道されている。当局側も学生の“左傾傾向”を憂慮し、“騒擾事態”に対しては厳しく対処しているが、押え切れていないようだ。

他方朴政権下で活発な政府批判活動をしていた宗教勢力は、全斗煥政権下ではすっかり鳴りをひそめている。朴大統領暗殺事件後澎湃としていた民主化の挫折の反動が強く、かつまた組織的に弱体化しているためと見られる。また政府批判の強い姿勢を示していた尹潽善元大統領は、全斗煥政権下ではむしろ政府・与党を支持する立場を表明している。反政府活動は分裂し、沈滞していると言えよう。

むしろ新たな政府批判勢力として注目されているのが、全斗煥政権が成立する過程の内政改革で追放された公務員、政治家、言論人ら約1万5000人の人々である。これらの人々は現在鳴りをひそめているが、今後なりゆき如何では全斗煥体制下で政治的不安定要素になる可能性をもっていると指摘するむきもある。

経 済

81年の韓国経済の特徴は、一言で表現すると、統計数字面では回復が示されているが、実体面ではひき続き不況感が強かったということである。GNPは前年の-6.2%成長から一転7.1%の高成長を達成し、国際収支の赤字は予想より少なく、また物価も後半に至り沈静化傾向を強めるなど、経済運営は良い成績を残している。しかし投資や消費は相変わらず冷えており、さらに輸出の伸びの鈍化など景気の先行きに不安が出ており、経済運営はなお慎重を要するようだ。

好転する経済指標 韓国銀行の発表によると、81年のGNPは経常価格で43兆1553億ウォンで、前年比7.1%の実質成長を遂げた。その結果一人当りGNPは、前年の1481ドルから1636ドルへ増加した。この実績は当初計画値5~6%を上回るもので、前年のマイナス成長から景気が大きく好転したことを示している(第1表参照)。

部門別の成長率を見ると、農林漁業が23.0%、

鉱工業が6.8%（製造業が6.8%）、社会間接資本その他サービスが2.0%の成長を示し、81年の景気回復が農林漁業によって主導されたことがうかがえる。

製造業の6.8%成長は前年の-1.1%に比し好転と言えるが、75~79年の年平均成長率16.8%に比べると不振と言わざるをえない。それは81年の固定資本投資が-5.2%と不振であったことにも端的に示されている。

一方国際収支面では、輸出(FOB)が前年比21.4%増の212.5億ドルを達成し、当初計画205億ドルを上回る好調を示した。品目的には繊維(23.4%増)、造船(129.6%増)が好調で、重化学製品率は45.3%へと高まった。国別では米国向けが20.7%と伸び、対日は13.3%増と振わなかった。

輸入(CIF)は261.3億ドルで、貿易収支赤字は32.5億ドルであった。経常収支赤字は、輸出の好調で当初計画値55億ドルを大幅に下回る47.4億ドルに押え込まれている。

物価は、農作物の豊作、石油等輸入物資の価格安定、工業製品価格等の安定で、10月から沈静化傾向を急速に強め、年末基準で卸売り物価上昇率は11.8%、消費者物価上昇率は12.6%にまで低下した。但し年間平均基準で見ると、前者は22.5%、後者は23.3%で、大きな相違を見せている。

物価上昇率は当初計画では、卸売り物価、消費者物価とも20%に抑制されると策定されており、どちらの基準を使うかは明示されていない。そのため例年都合の良い基準値が強調され、発表されているようだ。今回も政府発表では物価抑制目標は達成されたとしている。

持続する不況感 以上、成長率、国際収支、物価の3側面から81年の韓国経済を見たが、これらの数字を見る限り、経済実績は比較的良好であったと言えよう。「今年経済が4~5%成長すれば大成功」(6月19日全大統領談)とするならば、7.1%成長は極めて良好な成績だったと言えよう。

しかし経済界や国民の受け止め方は、必ずしもそうではないようだ。経済政策をめぐる政府との対立はそれを示している。その対立は簡単に言うならば、政府当局の立場は景気は回復に向かっていくのでこれ以上景気刺激策をとる必要がない、

今刺激策をとると折角おさまりかけていたインフレを再燃しかねないということである。反インフレという立場である。

他方、「在庫累積、資金難、税金攻勢で不況の中にあえいでいる」(中央日報81年10月26日)経済界は、政府に対し再三金利引上げ等景気刺激策を採るよう要求している。11月4日にも全国経済人連合会等経済4団体の会長は政府に対し、景気回復不振と輸出隘路打開のため金利引下げと為替レート切下げを建議している。

実際、企業における資金難はかなり深刻なものと思われ、能率協会の調査(11月20日発表)でも大企業は資金難緩和のためダンピング販売をしているという。その結果工業製品価格が低迷し、物価引下げに一役買っている。

次に景気の動向を四半期別の経済指標の推移から考察して見よう(図参照)。上半期の経済諸指標は、図で見る限りすべて好調である。在庫調整は急速に進み、製造業生産指数も大きく上向いていた。輸出の伸びも80年の第3四半期を底にして上昇を続け、81年第2四半期には30.9%の高率をマークした。輸出に大きく依存する韓国経済としては、これは極めて鼓舞的な現象であったと言わざるをえない。韓国の景気回復の従来のパターンから見て、輸出部門の好調は早晚国内部門に波及して、投資も消費も回復し、全般的な景気回復につながると見られていたからだ。

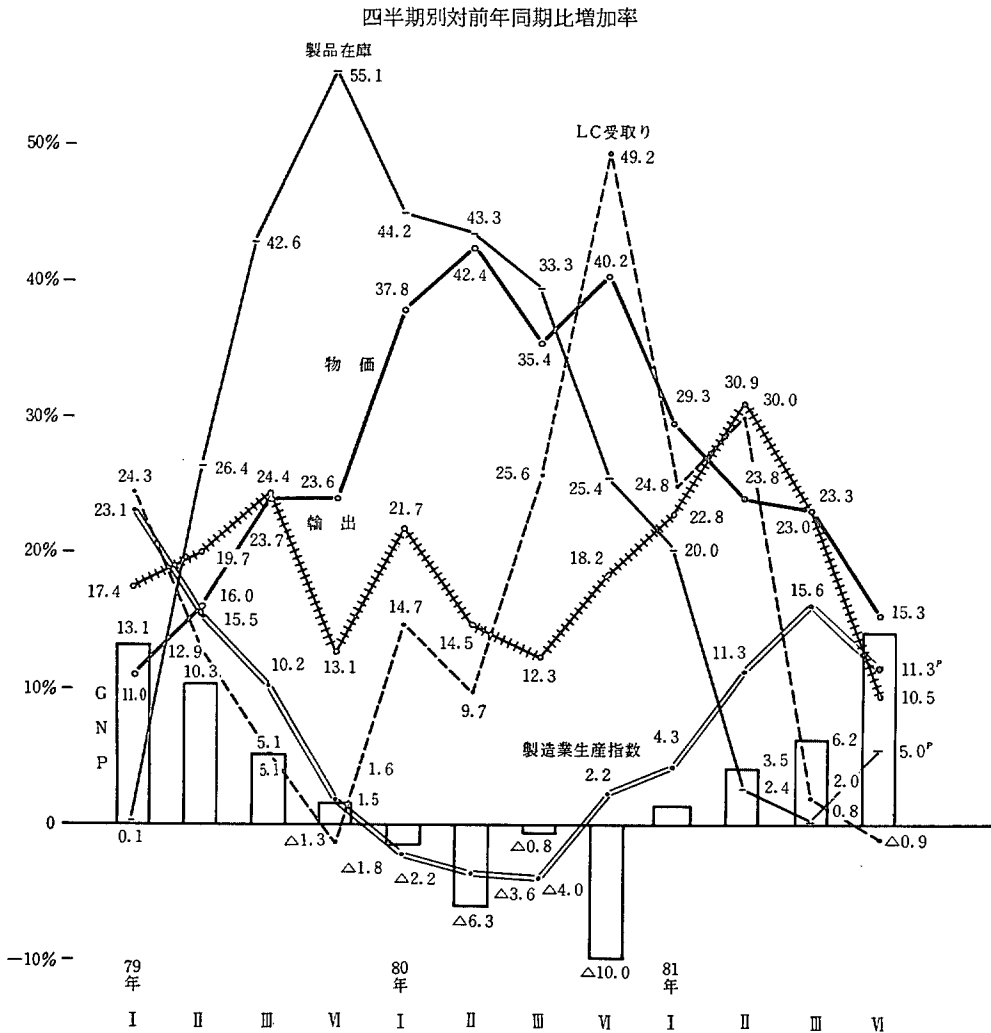
そのため政府は6月、81年のGNP成長率計画値を5~6%から6~7%に上向き調整し、下半期には景気が本格的に回復すると強気の判断を示した。それを裏付けるかのように毎月韓銀から発表される景気先行指標も6月には1年10カ月ぶりに1.0へ上昇し、景気回復の徴候を明確に示していたのである(第2表参照)。

ところが下半期に入っても期待の投資、消費の回復は見られなかった。製品在庫の伸びは急激に下り、一見在庫調整が進んでい、るかに見えたが投資意欲を喚起せず、結果的には前述のように固定資本投資は前年比-5.2%に落込んだ。また消費の方も-4.2%(韓銀発表の勤労者実質消費)と不調であった。建築許可面積の伸びも同様で、四半期別増加率を見ると第1四半期に-42.0%、第2に-13.2%、第3に-14.6%と低迷を続け、第4に

第2表 韓銀の景気先行指標

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9

(注) 景気先行指標は普通3ヵ月後の景気動態を示す。1.5を基準値にして1.0と2.0の間であれば景気安定圏で、2.0以上は過熱、1.0以下は不況を予告する。



(出所) 韓国銀行「主要経済指標」(速報), その他。(注) Pは暫定値。

-3.4%と多少の好転のきざしを示しているに過ぎない。以上見るように輸出部門の好調は国内部門に波及しなかったのである。

しかも問題なのは、好調だった輸出にかげりがでてきたことである。輸出の先行指標であるLC受取りの伸びは6月から減少し始め、9月からは前年同月比マイナスを記録するに至った。このようなLC受取りの鈍化は当然輸出実績にも反映することになり、輸出実績の伸びは8月から鈍化し始め、11、12月には前年同月比一桁増に低落した。

輸出の鈍化の原因については、先進国の不況持続による影響も無視出来ないが、ドル高によるウォン高で、第3国市場における韓国製品の価格競争力の弱화가より強い原因として指摘されねばならない。81年前半の輸出の急増が前年80年のウォンの大幅切下げに負うところが大きいように、後半の輸出の鈍化は為替レートの割高によるところが大きいと見られるのである。

投資もダメ、消費もダメ、そして肝心の輸出もおかしくなり始めたとなると、先行きの不安が強

まらざるをえない。前述の景気先行指標も8、9月と1.1を記録したが、10月には1.0に下り、11月には0.9に落ち込んだのである。11月4日から韓国開発研究院(KDI)で開催された経済政策協議会では、政府、学界、経済界代表者は景気対策をめぐって熱をおびた論争を展開した。

この協議会での論争を踏まえ、韓銀は11月9日に金利を平均1%引下げの措置を発表。さらに11月30日、12月29日と小幅引下げを発表した。政府は部分的であるが景気刺激の方向に踏み出したのである。

82年の景気見通し 12月14日経済企画院は、「82年経済運用計画」を発表した(第1表参照)。これによると成長率は7%内外、輸出が245~250億ドル、物価上昇率が10~14%と幅がもたされている。このことは景気展望に対する不透明さを物語っているものと見られる。82年度国家予算作成時に82年の成長率を8%と想定していたことからすると、政策当局者の景気に対する見方が、この間慎重になるものと判断できよう。

申秉鉉経済企画院長官は、「82年経済運用計画」を発表するに際し、「安定化政策を来年上半期まで推進すれば、来年後半か83年初めから本格的な成長ができる」と展望している。しかし輸出の鈍化が克服されない限り、82年の韓国経済に対し楽観論は許されないであろう。

外 交

緊張再燃した対日関係 金大中氏の減刑で一応改善された韓日関係は、韓国側からの60億ドル借款要請で再度緊迫化するようになった。韓国側は、韓国が東北アジアの安全のため重い防衛負担を背負ってきており、またオタワ宣言と日米共同声明で日本が東北アジアの安全のための役割を分担する約束をしたのだからとし、日本に対し公共借款60億ドル、商業借款40億ドルの安保経済協力を強力に要請した。

これに対し日本は、安保経協には応じられない、予算の単年度主義から総枠提示は出来ないとし、韓国側要請を拒否した。この安保経協をめぐり、両国は8月の東京での外相会談、9月のソウ

ルでの閣僚会談で、鋭い火花をちらし合ったのである。閣僚会談でも両国は合意を取りつけられず、そのため共同声明が出せず、共同新聞発表文を出すだけの異例の幕切れとなった。

韓国側の日本に対する強い要請の背景には、レーガン政権による日本への軍事力強化要請があることは見逃せない。それと共に全斗煥政権の成立によって世代交代が急速に促され、ナショナリズムの強い若い世代が外交政策の立案に登場するようになったことも指摘しておく必要がある。

日本との懸案である貿易不均衡問題は、殆ど進展を見なかった。81年の対日貿易赤字は29.3億ドルで、全体貿易赤字の60.1%を占めた。なお、2月に韓日経済協会がソウルに設置され、会長に朴泰俊浦項製鉄所社長が就任した。

華々しい外交的成果 81年の韓国の外交的成果で見逃せないのは、全斗煥大統領のASEAN訪問と88年オリンピックのソウル開催決定である。全大統領は6月25日から7月9日までASEAN 5カ国を歴訪し、各国で歓迎された。全大統領は各国首脳と経済協力の促進等幅広い意見の交換を行なうとともに、南北朝鮮問題についての韓国側主張への理解を取り付けるのに成功した。

また9月30日に西独のバーデンバーデンで行なわれた国際オリンピック委総会で韓国は名古屋を52対27の大差で退け、88年オリンピックのソウル開催をとりつけた。ソウル・オリンピックの決定は、開発途上国で行なわれる初めてのオリンピックという点で画期的であるとともに、韓国の国際的地位の向上を示すものとしても画期的であると言わねばならない。

他方対北朝鮮関係においては、今年も何らの進展はなかった。しかし全大統領の1月12日の南北最高責任者の相互訪問提案、6月5日の金日成主席に対する南北首脳会談の開催呼びかけ等は注目される。とくに後者の呼びかけでは、韓国の大統領として初めて「主席」をつけて提案を行ない、また会談の開催日時、場所、議題についてはすべて金日成主席に一任するというものであった。これは統一問題についての韓国側の積極的姿勢を印象づけるものと言える。

1月

1日 ▶全大統領, 新年辞を通じ, 第五共和国を国土統一と民族統一の主体的基地としなければならぬ, と言明。

5日 ▶全経連会長団, 記者会見をし, ①今年の賃金上昇率は10~17%で調整する, ②企業意欲が回復してこそ経済は活性化する, と主張。

▶政府, リビアと大使級修交に合意した, と発表。

6日 ▶鄭宗沢農水産部長官, 昨年の米生産量は平年作より約1000万石下回る, 933万石の外米導入にすでに契約した, と発表。

▶日本外務省首脳, 対韓円借款の公文交換の時期は検討中と言明し, 政治判断の必要性を示唆。

7日 ▶映画会社2社, 民族差別で死んだ在日韓国人少年の話しを映画化。

8日 ▶政府, 昨年4回にわたり社会悪事犯5万7561人を検挙した, と発表。

▶労働庁, 200人以上の企業体の新規採用は6.5万人で, 昨年比38%減, と発表。

9日 ▶商工部, 総合商社の条件を緩和。総輸出の2%以上のシェアを占めた公開法人なら良い, と改正。

▶労総, 全経連の10~17%賃金抑制に反対表明。

10日 ▶戒厳司令部, 12日零時を期して大統領選挙と政党創設のための政治活動・屋内外集会を許可, と発表。

▶南恵祐総理, 貨幣改革, 私債凍結, 陸士デモ説は事実無根, と指摘。

12日 ▶全大統領, 年頭施政方針演説で, 金日成主席を無条件ソウルに招待する, と南北最高首脳会談を提案。

▶産銀, 81年の製造業設備投資計画は, 前年比-26%, とくに重化学工業部門は-31.6%, と発表。

13日 ▶文教部, 大学卒業定員制施行指針通達。2学年末までに18%, 4学年卒業時に10%落とす方針を明示。

▶ヘイグ米次期国務長官, 上院で, これ以上の在韓米軍の撤退はない, と証言。

14日 ▶政府, 資本自由化の第一段階として外国人に国内証券投資を許可し, 今年から外国人専用受益証券(証券投資信託)を発行・販売させる, と発表。

▶李範錫統一院長官, 南北最高首脳相互訪問案に関連, 実務者接触の開催を提案。

15日 ▶民正党創党大会, 全大統領を党総裁, 並びに第12代大統領候補に指名。

16日 ▶国会会議, 昨年12月29日以前に懲戒を受けた前・現職公務員13万人を赦免。

▶全斗煥総裁, 民正党中執を任命。代表委員代理に李

載鏞, 事務総長に権正達氏を任命。

17日 ▶民正党, 柳致松氏を総裁・大統領候補に指名。

19日 ▶国家安全企画部, 在日韓国人ら15人をスパイ容疑で逮捕した, と発表。

▶南恵祐総理, 今年の経済運営に関し, ウォン切下げは5%以内に, 賃上げは10%に抑制する, と言明。

20日 ▶民主社会党, 党首に高貞勲氏を選出。

▶政府, 共同通信と時事通信のソウル支局再開を許可。

22日 ▶政府, 全大統領が訪米し, 2月2日レーガン大統領と会談する, と発表。

▶日本政府筋, 訪米の帰途全大統領が訪日することを韓国側が打診してきた, と言明。

23日 ▶大法院, 12人全員の上告を棄却し, 金大中氏の死刑を確定。

▶閣議, 金大中氏の無期への減刑を決定。

▶国民党創党大会, 党首に金鍾哲氏を選出。

▶米国務省スポークスマン, 金大中減刑は米韓両国関係強化に大きく寄与する, と歓迎。

▶伊東外相, 金大中氏の減刑措置を高く評価する, と表明。

▶鈴木首相, 全大統領の訪日を歓迎。

▶在米韓国筋, 金大中氏の訪米可能性を表明。

24日 ▶政府, 25日午前零時を期して非常戒厳令を解除する, と発表。

▶社会党創党大会, 党首に金哲氏を選出。

▶文化公報部, 金大中氏の訪米説を強く否定。

26日 ▶外務部消息筋, 全大統領の訪米帰路日本訪問は大統領選挙等日程がたまっていて実現困難, と言明。

27日 ▶全大統領, ニューヨーク・タイムズ紙と会見し, 追放教授80余人の復職に反対しない, 過去の行為を悔いる人には寛大な措置をとる, と言明。

▶韓銀, 第一銀行に特別融資を検討。

▶ウィッカム在韓米軍司令官, 今年夏から来年初の間に在韓米空軍のF-4ファントムをF-16に代える, と言明。

28日 ▶全大統領, 米国に向け出発。

▶韓・インドネシア政府, 東ジャワでの共同石油開発(資本比率50:50)に合意。

▶伊東外相, 崔慶祿駐日大使と日韓修復に努力すること合意。

30日 ▶韓日生系交渉妥結。55年度の対日生糸輸出量は前年比半減。

31日 ▶韓日両国政府, 190億円の55年度分対韓借款供与で公文交換。

▶全大統領, ワルトハイム国連事務総長と会談。

2月

1日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、金大中氏が2、3カ月以内に離韓する、首脳会談では在韓米軍の維持が確認される、と報道。

▶チーム・スピリット81開始される。

2日 ▶韓米首脳会談開催。在韓米軍は撤退しない等14項目の共同声明を発表（資料参照）。

▶米国務省高位官吏、在韓米軍増強の可能性に言及。

▶政府、大統領の諮問機関として「平和統一政策諮問会議」の設置を決定。

3日 ▶全大統領、ワシントンのナショナル・プレス・クラブで、①韓国は日米防衛のとりでである、②韓国の政治発展を楽観視している、③招待されれば喜んで北朝鮮を訪問したい、と演説。

▶米政府筋、米政府が韓国へF-16を36機売却することを決定した、と言明。

▶読売新聞、ブラウン米国防長官（当時）が昨年11月訪米中の日本の防衛庁長官経験者3人に韓国支援強化を要請していた、と報道。

4日 ▶労総、今年の賃上げ率を58%以上にしよう要求。

5日 ▶日本衆院予算委で野党、対韓武器輸出を追及。

6日 ▶全大統領、ホノルルで要請があれば韓日首脳会談に喜んで応ずる、と言明。

▶韓国国連代表部、1・12提案についての国連仲裁を北朝鮮が拒否したのは遺憾、と言明。

7日 ▶全大統領夫妻帰国。

9日 ▶米上院外交委、80年国別人権実態報告で韓国、北朝鮮を厳しく批判。

▶明洞聖堂関係者、ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が84年に訪韓する、と言明。

10日 ▶民正党、国民福祉年金制を83年から実施する、と発表。

▶江南警察署、清溪被服労組員11人を拘束。

11日 ▶大統領選挙人団選挙実施。全候補者5278人中、民正党69.6%、無所属21.3%、民韓党7.8%、国民党0.9%、民権党0.4%の選挙人を獲得。

12日 ▶光州で多数の無効投票出る。

▶ソウル大学、学徒護国団傘下に共産圏・第3世界も研究できるコスモ研究会（仮称）を組織するよう決定。

▶韓日経済協会（朴泰俊会長）発足。

▶レバノン、南北朝鮮と大使級外交関係樹立。

13日 ▶外資導入審議委、鮮京が油公引受けのために導入する現金借款9500万ドルを承認。

▶IMF、今年の特韓スタンバイ借款供給限度を3.2億

SDR から5.76億SDR（7.5億米ドル）に引上げ。

▶日本政府、濠州等を訪問する韓民統幹部3人に再入国を許容。

▶東亜日報、政府が来年から教育税徴収方針と報道。

16日 ▶政府、大学生の集体訓練等の縮小を発表。

▶全経連、鄭周永会長の留任決定。

18日 ▶政府、反共教育のあり方を従来の否定一辺倒から能動的、開放的方向に転換する、と発表。

▶浦項製鉄所、第4期工事を予定より10カ月早く終え粗鋼850万t体制完成。

▶稲山新日鉄会長、求められれば浦項第2製鉄所の建設にできるだけ協力していく、と言明。

▶日本政府、政府代表として伊東外相を全大統領就任式に派遣することを決定。

19日 ▶全大統領、全南靈光での原発7、8号基起工式に出席し、91年までに原発12基を建設する、と演説。

▶金芝河氏に国際詩人協会賞授与される。

20日 ▶全大統領、尹潽善、崔圭夏氏ら政界元老を招き時局懇談会開催、第5共和国発に際し大赦免を行う考えである、と言明。

▶ソウル大、問題学生に休学、軍入隊を奨励、と発表。

▶社会浄化委、秘密裡に進学指導していた大学教授らを摘発。

▶政府、浦項製鉄所の生産能力を960万トンに引上げる、と発表。

24日 ▶ソウル放送、錦山で良質ウラン鉱発見、と報道。

▶米国防省、2425t級の駆逐艦の対韓供与を決定。

25日 ▶大統領選挙実施。全斗煥候補、全体選挙人の90.2%の得票を得て、第12代大統領に当選。

▶政府、ソウル―釜山間新幹線を84年に着工し、90年に完成する、と発表。

▶伊東外相、崔慶祿駐日大使と会談。

26日 ▶昨年の100大企業売上高ランキングで、鮮京が前年の19位から4位へ躍進。

28日 ▶政府、乗用車生産体制の一元化放棄、起亜と東亜の統合化を発表。

3 月

2日 ▶政府、5221人に対し赦免、減刑、復権実施、金桂元氏は無期から20年に、鄭昇和氏には特赦を発表。

▶韓日外相会談開催。①定期閣僚会談の早期開催、②盧信永外務部長官の4月訪日などで合意。

▶南憲祐総理、伊東外相に対し、対日貿易赤字解消のため日本の投資・貿易面での協力を要請。

3日 ▶全斗煥氏、第12代大統領に就任。

▶全大統領、伊東外相と会談し、韓日首脳会談の年内開催、両国関係の緊密化促進で一致。

▶関係筋、伊東外相が韓中交流橋渡しを中国首脳に打診した、と声明。

5日 ▶政府、陸参次長に鄭鎬溶特戦司令官、特戦司令官の後任に朴熙道少将を任命。

▶労総、新委員長に鄭漢洙委員長代理を選出。

▶湖南精油、15万バレルの増設工事完成。国内精油5社の総能力は79万バレルに。

▶鄭周永全経連会長、企業の統廃合問題に政府が関与するのは百害無益、と批判。

6日 ▶全大統領、農水産部長官に高建交通部長官を任命。

▶日本三和銀行ら3行、対韓原発建設のため2億ドル借款提供に合意、と発表。

7日 ▶朝日新聞、日本が韓国に米52.5万トン輸出することで両国が合意した、と報道。

10日 ▶全大統領、交通部長官に尹子重空参総長、通信部長官に崔侁洙第一無任所長官を任命。

▶政府、空参総長に李喜根空参次長を任命。

▶全大統領、労働庁を労働部に昇格させる、と声明。

▶毎日新聞、GMが83年までにセーハンに10億ドル投資し、輸出戦略拠点とする計画である、と報道。

▶韓銀、「企業正常化金融支援基準」を作成。

▶聯合通信、米国防省が韓国に地对空ミサイル「スチンガー」の配備を検討中、と報道。

11日 ▶日本政府消息筋、韓日閣僚会談は9月3、4日東京開催で合意、と声明。

12日 ▶李奎浩文教部長官、高で「現代的状況と我々の価値観」を講演したのち、学生と意見交換。

▶米国防省、80年末の在韓米軍兵力数は3万7452人(陸軍2万8382人、空軍8713人、海291人、海兵隊66人)、と発表。

13日 ▶石化メーカー、製品の輸入規制を政府に建議。

▶外務部、在外公館長に対し、反体制派の帰国を許可するよう指示。

14日 ▶全大統領、大邱を7月1日に直轄市に昇格させ

る、と声明。

▶関係当局、経営難に陥っている温山銅製錬所が700億ウォンの支援を要請している、と声明。

15日 ▶東海岸で韓米合同上陸演習双竜14号実施。

16日 ▶ソウルで第3世界演劇祭開催。ユーゴ、ポーランドからも参加。

17日 ▶蔚山火力発電所4、5、6炉完成。計120万KW。

▶中央日報、三星・金星・大韓電線3社がカラーテレビの海外工場建設を推進中、と報道。

▶18日 ▶尹潁善氏、民正党事務所を訪れ、全政権を支持する立場を表明。

▶大検、業務上背任横領で善仁学園設立者白仁燁氏を拘束。

19日 ▶韓国青少年連盟発足。

▶ソウル大で1000人が反政府集会。約70人連行さる。

▶経済長官会議、独占規制公正取引法施行令を一部修正して議決。

20日 ▶日本政府、駐韓大使に前田利一前アフガン大使を発令。

▶金達寿、姜在彦、李進熙氏ら訪韓。

23日 ▶大検、善仁学園、漢陽大、明知学園、高鳳学園等の捜査終結。白仁燁氏、善仁学園を国家に献納。

24日 ▶今年の大卒就職率は不振、一流大で平均80%。

25日 ▶11代国会議員選挙実施、投票率は78.4%。

▶韓銀、80年の全産業賃金上昇率は名目で23.6%、実質で-4.0%、と発表。

26日 ▶選挙結果、民正90、民韓57、国民18人当選、議席分布は民正151、民韓81、国民25に。

▶政府、昨年のも米生産を2470万石、と発表。

▶米上院外交委小委員長、米政府が韓国にF-16を36機(9億ドル相当)売却することを決めた、と声明。

27日 ▶8カ月ぶりに貿易振興拡大会議開催(貿易振興月例会議に名称変更)。

▶第2回韓米経済協議会、ソウルで開催。

28日 ▶朝興銀行、和信電子が法定管理になれば積極的に支援する、と発表。

29日 ▶中央選管委、得票率は民正35.6、民韓21.5、国民13.2%、と発表。

30日 ▶外交消息筋、北の南侵脅威はないという伊東外相発言を批判。

31日 ▶国家保衛立法会議解散。

▶民正党、国会議長に丁来赫国家保衛立法会議副議長を内定し、院内総務に李鍾贊事務次長を決める。

▶全大統領、司正会議で請託、圧力、利権介入を根絶するよう指示。

4 月

1日 ▶大検特捜部、業務上横領等の容疑で鄭仁永前現代洋行社長を逮捕。

▶独占規制対象を74業体42品目に確定。

▶KBS、今月初めからテレビ放映を午前6~10時にも拡大、と発表。

▶ボンセ仏外相訪韓。

2日 ▶政府、日本車の再乗り入れを許可。

3日 ▶政府、労働部と3人の政務長官の設置を議決。

▶政府、光州事件関連者83人全員に特赦。

▶政府、企業の投資促進策発表、①長期低利資金3700億ウォンの供給、②来年6月まで投資に対する税の免除、③当座貸越し金利1%の引下げ。

6日 ▶全大統領、空軍士官学校卒業式で、国産戦闘機をすぐ実用化する、と演説。

▶金星社、米アラバマ州政府とカラーテレビ工場建設で調印(500万ドル投資、年産12万台)。

▶全大統領、鈴木首相に親書を送り、首脳会談に必ずる意向を表明。

▶政府、日本と米52.5万トンを追加輸入するよう合意、と発表。

▶外務部、韓国の軍事顧問団がイラクのバクダッドに到着したというイランのバルス通信報道を否定。

8日 ▶全大統領、初代労働部長官に権重東労働庁長、第一政務長官に鄭宗沢前農水部長官を任命。

▶許文道青瓦台政務秘書官、民正党議員への講演会で、国会議員のまた一つの責務は親日勢力の追放である、と演説。

9日 ▶文教部、日帝支配を35年間に訂正。

▶日経、日米欧アラブの8銀行が4億ドルの対韓協調融資を決定した、と報道。

▶商工部、生産性向上のための総合対策を発表。

▶国家安全企画部、北朝鮮スパイ2グループ13人を検挙、送検した、と発表。

10日 ▶全大統領、大法院長に俞泰興判事、法務部長官に李鍾元大邱高検検事長を任命。

▶鄭仁永氏、10日ぶりに釈放される。

▶大韓商議、「新共和国に対する経済政策提言」を発表し、内包的成長方式への一大転換が急務、と主張。

▶韓米合同演習チーム・スピリット81終了。

11日 ▶国会、1年4カ月ぶりに開会。全大統領、開会式で、平和的政権交代を再度公約。

▶米太平洋空軍筋、来年中にA10対地支援攻撃機一個中隊を韓国に配置する計画、と声明。

14日 ▶ソウル大で反政府デモの学生2人拘束される。

15日 ▶民韓・国民党、月間経済動向報告会に野党として初めて参加。

▶外務部当局、現代重工業の常磐沖天然ガス開発工事落札に関する朝日新聞報道は小児病的反応、と批判。

16日 ▶日経、クウェイトが4月から1年間1日10万バレルの原油を韓国に供給するよう契約した、と報道。

▶北朝鮮兵1名、休戦ラインを越え、韓国に亡命。

19日 ▶政府、油類13.9%、石炭・煉炭10%、電気料金10%の引上げ発表。

20日 ▶全大統領、国政諮問会議(崔圭夏議長)構成。

21日 ▶中央日報、政府が韓日議員外交を韓日議員連盟に一本化する作業を推進中、と報道。

22日 ▶中央日報、来年400企業が返済せねばならぬ社債は1.3兆ウォンで、今年の4倍、と報道。

24日 ▶検察首脳級35人異動。中堅検事26人脱走。

▶政府、インドネシア油田開発を推進中の韓国エナジー(KODECO)に総費用の80%を融資するよう決定。

27日 ▶金寿鶴国税庁長、税務員の戸別訪問禁止指示。

▶李承潤財務部長官、金融界再編の第一弾として、韓一銀行の民営化と合併銀行の年内2行設置を発表。

▶家電3社、カラーテレビの売上げ好調等で今年に入って経営は黒字化。

▶現代自動車、ニュージーランドでポニー組立て工場を建設する、と発表。

▶公明党消息筋、竹入公明党委員長が年内に韓国と台湾を訪問する、と声明。

▶韓日議員連会長に李載濠民正党委員長内定。

28日 ▶日本外務省、6月4~6日まで東京で日韓外相会談を行う、と発表。

29日 ▶財務部、カラーテレビ等耐久消費財に対する特別消費税引下げの適用を12月まで延長。

30日 ▶208億ウォンの旧政治家還収財産、公売に。

▶第13次韓米安保協議会開催。ワインバーガー米国防長官、①年内にホーク・ミサイル一個大隊を韓国軍に移譲、②ライセンス生産の武器輸出を承認、と演説。

5 月

1日 ▶金泳三前新民党総裁、李姫鎬女史（金大中人）、軟禁解除される。

▶第13次韓米安保協議会、11項目の共同声明発表して閉幕。

2日 ▶閣議、公職者倫理法案議決。退職公務員の2年間関連企業就業禁止、3級以上公務員の財産登録等規定。

▶中央日報、証券投資が異常過熱と報道。

3日 ▶日経新聞、鈴木首相が9月下旬訪韓、と報道。

4日 ▶第107臨時国会開会。

7日 ▶政府、全大統領が6月25日から7月9日まで15日間ASEAN5カ国を巡訪する、と発表。

▶治安本部、今年4月までの暴力事件の71%が青少年犯罪である、と発表。

▶平和統一政策諮問会議開院。

▶韓国エナジー（KODECO）、プルトミナと6年間の石油開発契約締結。

▶日米首脳会談で鈴木首相、朝鮮半島の安定のため韓国への経済協力を強化する、と強調。

8日 ▶政府、合参議長に尹誠敏陸軍大将、海参総長に李銀秀大将を任命。

▶政府、釈迦誕生を迎え、戒厳法違反の60人を含む587人に特赦発表。

▶動力資源部、国内商社の原油導入過当競争を抑えるため一国一社原則を通達。

▶財務部、企業の設備投資不振、3月末現在資金供給実績は年間目標の10.5%、と発表。

▶国務会議、医療保険の対象を農村住民、自営主らに適用するよう議決。

11日 ▶経企院、80年11月現在の普及率、テレビ85.0%、新聞38.9%、電話24.2%、冷蔵庫37.4%、と発表。

12日 ▶全大統領、李基白・李相薫・金洪漢陸軍中將、呉慶煥・高重煥海軍中將の進級申告受ける。

▶成均館大で「全斗煥ファシスト政権打倒」のビラがまかれ、学生11人連行される。

▶政府高位当局者、第3世界との関係強化のため政府内の関係部署を対外協力室（仮称）に一元化、と声明。

▶外交筋、政府が新駐米大使に柳炳賢前合参議長を起用、と声明。

13日 ▶在韓米軍司令部、F-15を12機7月14日までに韓国に移動配置する、と発表。

14日 ▶民族統一中央協議会発足。千寛宇議長、南北の共存共栄実現へ国民力量の総結集を、と訴える。

▶慶山で列車追突事故。死者54人、負傷者253人。

▶動力資源部、LNG基地の建設を1年早めて84年に開始、と発表。

18日 ▶光州で光州事件拘束者の早期釈放を要求して神父30人ハンスト（～21日）。

▶政府、朝日新聞ソウル支局の再開と毎日新聞の特派員常駐を認める、と発表。

▶韓米両国政府、PL480号による余剰農産物の最終協定に調印。

20日 ▶高大有で全大統領の退陣を要求して学生約300人がデモ。

▶北朝鮮に拉致された第2南進号、255日ぶり帰還。

21日 ▶文教部、学制改革を86年頃実施、と発表。

▶社会浄化委、秘密受験指導の54人を摘発。

▶李承潤財務部長官、物価安定に確信もてば金利を引下げる、と声明。

▶物価安定会議、6月から鉄道・郵便・電話料金の引上げ決定。

▶通貨、超緊縮に急旋回。韓銀、5月に入って与信限度をこれまでの4分の1水準に引下げ。

22日 ▶朴英秀ソウル市長、ソウル都心に最高30階の建築物の建設許可する、と発表。

▶東亜日報、農村が稲の新品種を忌避するため今年の生産目標の蹉跌が憂慮される、と報道。

23日 ▶財務部、全家族移民に10万ドルまで携帯許可する方針、と声明。

▶東亜日報、第2製鉄建設の時期をめぐって企画院と商工部が対立、と報道。

25日 ▶李奎浩文教部長官、教育税の新設確定、と声明。

▶テレビの朝の番組放映開始。

▶貿易協会、輸出業界の設備投資不振で1～2年以内に供給不足が憂慮される、と発表。

26日 ▶国政諮問会議、発足後初の会合行われる。

▶政府、野球グローブ等396品目の輸入自由化発表。輸入自由化率は68.6%から74.7%へ。

▶関係当局者、政府出資24業体を段階的に民営化する、と声明。

27日 ▶ソウル大生、全斗煥政権退陣を叫び投身自殺。

▶ソウル城北警察、デモ等の嫌疑で高大有ら6人拘束。

28日 ▶ソウル大生またデモ。20人連行される。

▶国風'81開幕。

29日 ▶園田外相、日韓外相会談は延期、と声明。

30日 ▶李奎浩文教部長官、学生デモに厳しく対処と声明し、休校措置をとることも示唆。

6 月

1日 ▶交通料金10日から引上げ、市内バスは一般で110ウォン、タクシー基本料金は600ウォンへ。

3日 ▶李奎浩文教部長官、文公委で最近の学園事態報告。騒擾主謀者の動きが左傾化している、と指摘。

▶農水産部、南部地方の旱害対策に132億ウォン投入、と決定。

▶日韓議員連盟、新会長に安井謙前参院議長、副会長に金丸信、町村金吾、中村正雄議員を選出。

4日 ▶政府、牙山湾開発事業を大幅に縮小。潮力発電所建設計画は放棄。

▶貿易協会、新会長に劉彰順ロッセ製菓会長を選出。

5日 ▶平和統一政策諮問会議開催。全大統領、南北首脳相互訪問が困難なら、北朝鮮当局が定める場所と日時で会おう、と演説。

6日 ▶オートバイ産業、大林と暁星の2社生産体制へ。起亜技研は大林に95億ウォンで買収される。

▶海外建設受注好調。5月までに41.3億ドル。前年同期比75%増。

8日 ▶全国生産性向上促進大会開催。

▶関係当局、三星重工業、三星造船、大手造船等に対しての貸付金出資転換を検討している、と説明。

9日 ▶安全企画部、日本拠点のスパイ団6人検挙、10人捜査中である、と発表。

▶韓銀、今年の成長率を6~7%に展望。下半期に景気は回復する、と予想。

▶全経連、企業の技術投資率が年々低下、と発表。

10日 ▶第13回韓日民間合同経済委、ソウルで開催。日本から稲山経団連会長ら70人参加（~12日）。

▶韓日議員連盟発足。委員長に李載滌、副委員に権正達氏ら6人を選出。

11日 ▶政府、重化学業界に6000億ウォン支援を検討。

▶政府筋、北朝鮮議員団の訪日について韓日関係正常化に望ましくない影響を与える、と憂慮表明。

▶東亜日報、インドネシアの原木輸出規制で国内木材業界に大きな打撃、と報道。

▶21人が乗った漁船、北朝鮮に拉致される。

16日 ▶崔慶祿駐日大使、外相会談延期後の北朝鮮代表団入国の件で日本政府に強い不満表明。

▶盧信永外務部長官、友好国の航空機が韓国領空通過で中国へ行くのに反対しない、と国会答弁。

17日 ▶全大統領、安倍自民党政調会長と会談し、早期首脳会談を希望する鈴木首相の親書受け取る。

▶外務部、海外旅行拡大方針発表。83年から50歳以上の観光旅行は自由化。

18日 ▶韓国、国際技術オリンピックで4連勝。金メダル14、銀メダル6、銅メダル2獲得。

19日 ▶全大統領、6党代表と国政について意見交換。

▶保社部、移民規制を大幅緩和。一戸当たり最高10万ドルまで持参可能に。

▶崔慶祿駐日大使、北代表団長の政治発言に関連し、日本政府に抗議し、同日韓国へ帰国。

▶曹相鎬大韓体育会会長、84年オリンピックに統一チームで参加しようと北朝鮮に呼びかけ。

20日 ▶李光杓文公部長官、特別声明を通じ南北首脳会談の受諾を再度北朝鮮に要請。

21日 ▶毎日新聞、韓国政府が外国企業の国内支社に輸出入業務を認めることを決定した、と報道。

22日 ▶全大統領、山下元利氏ら自民党5議員と会談。

▶政府筋、開途国への青年奉仕団を派遣する方針と説明。

▶韓日議連合同幹事会、2年ぶりに東京で開催。

23日 ▶政府、昨年肅正された3級以上の公務員の就業制限を7月から解除する、と発表。

▶文教部、無認可神学校110校を廃止する、と発表。

▶柳致松民韓党総裁、ハワイ大で、7年後平和的政権交代が不可能な時国民は絶対に認めない、と演説。

24日 ▶ソウルで北朝鮮糾弾200万市民決起大会開催。

▶韓米経済協議会、非常時エネルギー協定に原則合意して閉幕。

25日 ▶韓国基督教対策委、神学校廃止で政府批判の声明を発表。

▶全大統領夫妻、ASEAN 5カ国歴訪に出発。

▶日経、韓国政府が日本政府に対し60億ドルの政府借款供与を要請してきた、と報道。

26日 ▶政府、不動産景気浮上策を発表。譲渡税物価上昇控除率の引上げ、投機地域指定を全面解除。

▶全大統領、スハルト・インドネシア大統領と会談。LNGの供給で原則的に合意。

27日 ▶韓国・インドネシア、17項目の共同声明発表。

▶レーガン米大統領、新駐韓大使に南カロライナ大学のウォーカー教授を任命。

29日 ▶日米両国、朝鮮有事の日米防衛協力の共同研究に合意。

30日 ▶全大統領、マハティール・マレーシア副首相と会談。

7 月

1日 ▶外務部、去る4月15日イラクと領事関係を樹立した、と発表。

▶全大統領、リ・クアンユー・シンガポール首相と会談し、経済の水平分業等につき協議。

2日 ▶洪承焄証券管理委員長、株価異常過熱に警告。

▶ソウル消息筋、韓国で開催中の海洋法国際会議に滞中の中国人学者が出席している、と声明。

▶韓国・シンガポール、共同声明発表。両国の国防相、韓国武官のシンガポール駐在等に合意。

3日 ▶和信電子、朝銀・託銀の共同管理下へ。

4日 ▶6月下旬訪ソした金禹根賢協副会長、ソ連に対し直接取引を提起した、と声明。

▶キューバ、韓国にIPU総会への招請状送る。

6日 ▶対間諜対策本部、4日に中部前線に侵入してきた武装スパイ1人を射殺した、と発表。

▶韓・泰、共同声明発表。

▶毎日新聞、ソ連の対欧軍縮交渉による剰余核の移動に対抗し、米が韓国に戦域核配置を決定した、と報道。

7日 ▶政府、砂糖等97品目を価格管理するよう発表。

▶全大統領、マルコス比大統領と会見。韓比科学技術協定に調印。

▶米国防省、駐韓米空軍にF-16を最近配置、と発表。

▶韓日協力委員会に金永善前駐日大使内定。

8日 ▶韓比共同声明発表。

9日 ▶全大統領帰国。

▶田中NHK放送総局長、韓国語講座開設はまだ未定、と声明。

10日 ▶韓日親善協会会長に李滌氏内定。

▶園田外相、外務次官に須之部前駐韓大使を起用。

11日 ▶車圭憲・盧泰愚中將、各々大將に昇格。

12日 ▶政府、飲食・理容料金に対する行政規制解除。

13日 ▶全大統領、警護室長に張世東准將を任命。

▶鄭泰秀文教次官、中高校英語教育は会話中心にする方針、と声明。

15日 ▶麗川のLPG貯蔵基地(100万t規模)起工。

▶ワシントンで韓国美術5000年展開幕(～9月30日)。

16日 ▶全大統領、盧泰愚前国軍保安司令官を安保・外交担当政務第2長官に任命。

▶申秉鉉副総理、今年成長率を6～7%と展望。

▶外務部、韓日外相会談を8月20～22日東京で開催する、と発表。

▶趙治勲名人、本因坊タイトルも獲得。

18日 ▶労政使懇談会、労組結成と活動の尊重等合意。

▶経営者協会、今年の企業賃金引上げ率は平均16.1

%、と発表(昨年は21.5%)。

20日 ▶韓国・インドネシア政府、28億ドルのLNGプラント建設等へ協力合意メモに署名。

▶外務部、旅券法施行令改正し、旅行有効期間中に何度でも出国が可能に。

21日 ▶外換銀、東銀等10カ国63銀行が参加した国際借款団からの7億ドルのバンクローン導入に調印。

▶証券当局、現代建設等28法人に企業公開を要請。

22日 ▶政府、8月から身元照会を簡素化、と発表。

▶財務部、8月から海外投資規制を緩和し、海外支社の不動産取得、利益留保条件を緩和する、と発表。

▶精通した外交消息筋、政府は日本に対し地域防衛分担原則に立脚し、より積極的な対韓協力の増進を図るよう要請する、と声明。

23日 ▶政府、反体制活動家を含む1550人の在外韓国人を10月1日の国軍の日に招待する方針、と発表。

24日 ▶関係当局、国際高金利で利子負担加重、今年の負担を25億ドルから35億ドルへ上向き修正。

▶動資部、来月からメキシコ原油を1日2万バレル導入することでメキシコと合意。

27日 ▶外務部、トルード・カナダ首相が9月21～24日訪韓する、と発表。

▶韓国オリンピック委、南北体育人会談開催を再度北朝鮮に要請。

28日 ▶政府、83年から中学校義務教育開始、と決定。

▶政府、来年から5年間教育税を徴収する、と発表。

29日 ▶李載燾民正党総裁、健全な企業利益を代弁しようとするなら企業人の政治参与も必要、と演説。

▶政府、医療機器等56業種では100%、医薬品等371業種では50%外国人投資を認める、と発表。

30日 ▶国民党、教育税の新設に反対。

▶ウィッカム韓米連合軍司令官、来年A-10機大隊を配置し、在韓米空軍を1000人増強し、米第2師団に情報大隊を創設する、と演説。

▶全経連、今年輸出は213.5億ドルに達すると展望。

31日 ▶国家安全企画部、全南珍島を拠点にした固定スパイ7人検挙、5人拘束した、と発表。

▶政府、企業が隠していた土地は1095万坪、と発表。

▶外務部、南恵祐総理が8月31日から9月12日まで北歐・ECを巡訪する、と発表。

▶南恵祐総理、日本人記者団と会見し、①両国には基本認識にギャップがある、②安保の観点から経済協力をして欲しい、と声明。

8 月

3日 ▶釜山中部警察、にせの極秘文書で韓銀釜山支店から2.6億ウォンを取ろうとした犯人を逮捕、と発表。

▶全経連、下半期に本格的景気回復は無理、と分析。

▶宮沢官房長官、日韓首脳会談のソウル開催に同意、安保援助には難色を示す。

4日 ▶国軍保安司令部、朴世植首都警備司令官を収賄の疑いで逮捕。後任に崔世昌第20師団長任命される。

▶東亜日報、投資対象を見出せない資金が銀行等に殺到している、と報道。

▶高位外交消息筋、韓日頂上会談は早ければ11月に、遅くとも来年1月に開催する、と言明。

5日 ▶中央日報、ドル高でウォンが切上げられ、対日欧輸出に打撃、と報道。

▶政府、牛肉価格を自由化。

6日 ▶行政各部署で高齢者への辞退勧告盛ん。局・課長が殆ど40代に。

▶韓銀、6月の景気先行指標が79年8月以来23カ月ぶりに1.0(景気安定圏)に戻った、と発表。

8日 ▶権正達民正党事務総長、党後援会の加入対象から現代、大字、三星、鮮京等21大企業は除く、と言明。

▶鄭周永全経連会長、企業に対する国家統制がはなはだしければ生産制向上は期待出来ない、と演説。

10日 ▶中央日報、アパートの売物回収の動きが増加している、と報道。

11日 ▶産銀、設備投資不振で景気阻害憂慮、今年の新設投資は前年比26.4%減、重化学工業投資は30.8%減。

12日 ▶全大統領、春日一行氏ら日韓議員連盟訪韓団と会見し、日本からの大型借款実現に強い期待表明。

▶業界消息筋、5市銀と外換銀が重化学貸出し金3000億ウォンの元利金償還を1~3年猶予、と言明。

▶政府、第2製鉄建設を1年延期し85年開始と決定。

13日 ▶関係当局、政府は重化学企業への500億ウォン貸出し金を出資転換するよう決定、と言明。

▶全大統領、瓦官房副長官ら日本の5政務次官と会見。

▶木内昭胤外務省アジア局長訪韓(~15日)

14日 ▶政府、光復節を迎え、1061人に特赦措置発表。

▶煉炭・石炭価格引上げ。

▶金潤煥韓日議連幹事長、日韓議連に公明党も参加、と言明。公明党幹部、加盟について現在は白紙と言明。

15日 ▶日本大蔵省筋、韓国の年20億ドルの資金要請には財政上とても応じられぬ、と言明。

17日 ▶商工部、部品工業育成のため外国人投資優先誘致品目45種選定。投資最低額も10万ドル以上に引下げ。

▶公明党訪韓団幹部、全大統領との会談で竹入委員長

が韓中首脳会談を提唱する意向、と言明。

18日 ▶韓国経済研究院、教育税徴収は景気回復後に延期すべきである、と建議。

▶木内外務省アジア局長、日本政府は「韓国は日米の防波堤」という安保認識を共有しない、と言明。

19日 ▶警察当局、全大統領のいとこである全禹煥食糧加工協会中央会会長ら5人を弁護士法違反で逮捕。

20日 ▶韓日外相会談始まる。日本側、安保絡みの経済協力を拒否。

▶権正達民正党事務総長、鈴木首相と会見し、国造りのための経済協力を要請。

21日 ▶第5次経済社会発展5カ年計画確定。年平均成長率7.6%、86年には一人当たりGNP 2170ドルへ。

▶韓日外相会談、60億ドル借款対立のまま幕。

▶国連軍司令部、さる12日北朝鮮のMIG 21が2機白翎島上空を侵犯した、と発表。

22日 ▶韓日実務者会議で韓国側、60億ドル借款要請の根拠として第5次5カ年計画を提示。

▶政府消息筋、日本の安保経協分離は不当、と批判。

23日 ▶盧信永外務部長官、成果が良くなって国民に申し訳ない、との帰国声明を発表。

24日 ▶李秉喆、鄭周永氏ら財界首脳初会合。韓国経済全般について意見交換。

▶政府消息筋、経協問題は閣僚会談で完全妥結を見なければならぬ、と言明。

▶園田外相、日韓首脳会談の年内開催は無理と言明。

▶竹下氏ら田中派4議員訪韓。

25日 ▶政府、ソウル市等地方自治団体の機構縮小を推進。ソウル市は16局を9局へ。

26日 ▶米国防省、米空軍偵察機SR 71が北朝鮮のものと思われるミサイルの攻撃を受けたが無事帰還と発表。

27日 ▶全大統領、竹入公明党委員長一行と会談。

▶民正党後援会発足。

▶ソウル大で80年度に915人除籍、571人休学。

▶共同通信、SR 71は沖縄から発進、北朝鮮にミサイル基地が45カ所ある、と報道。

28日 ▶李奎浩文教部長官、いかなる事態でも大学の休講は認められない、と言明。

▶ヘイグ米國務長官、SR 71による偵察活動は継続する、と言明。

▶竹入公明党委員長、日韓友好増進に努力する、と言明するとともに、防衛・安保政策の見通しを示唆。

29日 ▶中南部に豪雨。21人死亡、27人行方不明。

▶外務部、日本巡視船が28日独島(竹島)領海を侵犯した、と前田駐韓大使に嚴重抗議。

31日 ▶政府、韓米連合副司令官に朴魯栄中将任命、

9 月

1日 ▶民正党、同姓同本婚姻禁止緩和の民法改正に反対を表明。

▶軍事休戦委で米側、SR71偵察機に対するミサイル発射に関し北朝鮮に抗議。これに対し北朝鮮は偵察機の飛行停止を米に要求。

▶国防部、北朝鮮住民一人が休戦ラインを越えて亡命してきた、と発表。

2日 ▶園田外相、衆院外務委で大型プロジェクト建設への対韓協力は抗日の原動力になり、国民生活にプラスにならない、と答弁。

3日 ▶アマコスト米國務次官補、共同通信との会見で、責任分担の一環としての対韓経済協力を強調。

▶田中元首相、日本は対韓経協に対して応分の負担をしなければならない、と表明。

4日 ▶全大統領、今年と来年が北朝鮮が火遊びに出るかどうかもっとも危険な目である、と言明。

▶毎日新聞、日本政府が対韓経済協力として教育税肩代り負担(年4億ドル規模)を固めた、と報道。

▶商工部、第5次計画の商工部実践計画を発表。

5日 ▶李奎浩文教部長官、ソウル大の大学新聞に対し力の支配は正義実践のために正当視される、と回答。

▶政府、教師と判検事を除き、来年には公務員を一切増員しない、と発表。

▶中央災害対策本部、アグニス台風で死者78人、行方不明40人、財産被害493億ウォンが出た、と最終発表。

▶広東日報、広東の穀物油脂食糧輸出入会社が先月中旬香港を通じショウガ20tを韓国に輸出した、と報道。

▶徐錫俊商工部長官、貿易振興会議で、電子工業を80年代戦略産業にするため86年まで1500億ウォンの振興基金をつくる、と報告。

7日 ▶ソウル市教育委、来年から国楽と古典舞踊を必須課目にする、と決定。

8日 ▶東亜日報、韓国重工業の外国との合併は実現困難、と報道。

▶日本政府、韓国の60億ドル要請は拒否するが、対韓経協は今後5年間に倍増し、約2000億円の円借款を供与する方針を決定。

9日 ▶高位消息筋、韓日運命共同体は飛躍であるとし、日本の歪曲伝達を批判。

▶駐韓日本大使館、韓国人へのビザ発給手続を緩和。

▶アマタジ米国防省副次官補、米国は日本に対韓経協を強力に要求していると権正達民正党事務総長に言明。

10日 ▶第11回韓日閣僚会談、ソウルで開催。日本側6閣僚、午後板門店を視察。

▶国防部、北朝鮮が東部前線の韓国軍哨所に発砲、と。

11日 ▶韓日閣僚会談、安保経協で合意出来ず共同声明出せず、代りに共同新聞発表文を発表。

12日 ▶全大統領、独島(竹島)警備隊に直接電話をかけ、激励。

▶宮沢官房長官、日韓関係打開のためには冷却期間が必要、と言明。

14日 ▶在韓米軍にF16機、初配備。来年6月までに2個飛行大隊48機配備の予定。

16日 ▶関係当局、世銀の借款規模縮小の動きを憂慮。

▶農水産部、今年のキムチ野菜需給に蹉跌憂慮。

▶ソウルで第9回韓日議連総会開幕。

17日 ▶大規模民防衛訓練と夜間灯火管制訓練を実施。

▶韓日議連総会、経済協力に努力する等、10項目の共同声明を発表して閉幕。

▶李載濤韓日議連会長、日本の対韓経協姿勢を批判。

18日 ▶政府、勤労所得に定率控除制を導入する等内容をとする大幅な税制改革案を発表。

19日 ▶チョンセ金急騰。25坪住家アパートで1200万ウォンに。

▶新年度予算案9兆5956億ウォンに確定。今年度当初予算より22.2%増。

20日 ▶日本総理府世論調査で、「韓国に親しみを感ずる」が前年の43%から今回は35%へ減少し、「感じない」が47%から53%へ増加。

22日 ▶中央日報世論調査で、中流意識保持者が86.4%。

24日 ▶朴喜範忠南大総長夫妻心中。

▶金融団、元利金償還猶予対象の重化学工業38メーカーを選定。

▶英戦略研、南北朝鮮の軍事力不均衡拡大、と指摘。

25日 ▶生田目航空自衛隊幕僚長、29日から5日間訪韓する、と言明。

26日 ▶ソウル市警とソウル市教育委、ゴーゴークラブの中高校生136人を補導。

▶政府、企業が隠匿した土地1095坪を土地開発公社に売却するよう指示。

28日 ▶全大統領、トルード・カナダ首相と会談。

▶南恵祐総理、トルード・カナダ首相と資源の共同開発等を協議。

29日 ▶民韓党党務会議、教育税新設に反対確定。

30日 ▶文教部、高校生が校外受験指導うければ退学、進学機会をはく奪するよう決める。

▶88年のオリンピック開催地、ソウルに決定。52対27の大差で名古屋を破る。

▶全経連、6カ国の首都に韓・ASEAN経協事務局設置方針を発表。

10月

1日 ▶日経、韓国重工業が三菱重工業に対し原発の技術等につき協力要請、と報道。

2日 ▶全大統領、新年度施政方針発表（資料参照）。

▶関係当局、オリンピック財源捻出のため第5次5カ年計画の調整を検討、と言明。

▶株式市場、オリンピック決定で株価暴騰。

▶盧信永外務部長官、ワルトハイム国連事務総長に韓国の早期国連加盟を要請。ワ総長、協力を約束。

6日 ▶ソラーズ米下院アジア太平洋小委委員長、盧外務部長官との会談後、日本の対韓協強化を要請する声明発表。

▶ASEANの経済指導者、韓国が技術提供すれば我々は資本・資源を提供する、と共同記者会見で言明。

7日 ▶周永福国防部長官、北のトンネルは少なくとも12以上ある、と国会答弁。

8日 ▶南憲祐総理、8月末現在の外債残高は303億ドル（長期186、中期6、短期82、その他29）、と国会答弁。

10日 ▶ソウル地検、煉炭暴利事件と関連、商工部、調達庁、石炭協会を捜査（12日には動資部局長ら3人に拘束令状申請）。

13日 ▶国軍保安司令部、在日韓国人留学生スパイ検査、包摂された学生等4人も拘束、と発表。

▶文教部、来年新学期から小学校4、5、6年生に週一時間英語教育を実施する、と発表。

▶日経新聞、日欧メーカーがシームレスパイプ工場建設で対韓協力を拒否、と報道。

▶東亜日報、カラーテレビの販売台数減少、中産層の購入が殆ど終わったため、と報道。

15日 ▶政府、3室41局135課を廃止し、4級以上公務員のポスト531個を削減する、と発表。

▶動資部、86年まで精油施設新設を認めず、と言明。

16日 ▶総理・政党幹部、国家保衛法、8・3措置の廃止に合意。

▶政府消息筋、国営企業体の機構縮小不可避、と言明。

▶東西高速道路起工、88オリンピック路と命名される。

▶東亜日報、青少年連盟は来春に発足延期、と報道。

▶園田外相、60億ドルがODA、輸出入銀行融資、民間融資を合わせた要求なら協議できる、と国会答弁。

17日 ▶単一ドックとして世界最大の玉浦造船所竣工。

19日 ▶盧信永外務部長官、前田日本大使と韓日経協について意見交換。

20日 ▶米下院議員24人、韓国に催涙ガス銃を売らぬよう米政府に建議。

21日 ▶治安本部、来年都市地域の派出所1360カ所に職

関警察8500人を配置する、と発表。

▶現代自動車、英国にポニー1500台初輸出。

▶盧信永外務部長官、黄海大陸棚問題で中国側と話し合う用意あり、と言明。

22日 ▶交通部、ソウル―大田間高速電鉄とソウル地下鉄5、6号線をオリンピック前に完成する方針たてる。

▶KDI、来年の経済状況は楽観を許さない、との特別報告を発表。

23日 ▶貿易協会、政府・業界共同で輸出非常対策を講ずるよう提案。

26日 ▶政府、地方組織整備案作成。第2副市長、第2副知事等を廃止。

▶金容休総務処長官、近代化に逆行し、経済損失招くので旧正月を公休日にしない、と国会答弁。

27日 ▶李奎浩文教部長官、この2学期から警官を大学から撤収させた、と言明。

▶ボルドリッジ米商務長官、来年6月末で失効する韓国製カラーテレビ輸入割当て制を延長しない、と言明。

▶南憲祐総理、北朝鮮に対し南北赤十字会談の再開を提案。

28日 ▶政府、外国人対象の証券投資信託の発行許可。

▶ホルドリッジ米國務次官補、日本は対韓安保協を真摯に考慮するよう望む、と言明。

29日 ▶高麗大での反政府デモで6人連行される。

▶政府、今年の政府買上げ米価を2等品80kg当りで5万2160ウォン（昨年比14%上昇）にする、と発表。

▶盧信永外務部長官、対日、対中関係を考慮し、200カイリ経済水域宣言を当分見合わせる、と言明。

30日 ▶内務部、来月から道路にタバコ・ゴミを捨てたら罰金4000ウォンを徴収する、と発表。

▶現代自動車、三菱自動車と技術・資本提携し、年30万台規模の工場を建設する、と発表。

▶経営者協会、大卒新規採用が昨年のに倍にふえた、と発表。

31日 ▶財務部、7月末現在重化学メーカーに対する金融支援は5兆5902億ウォン（石化に1.6兆、非鉄金属に0.5兆、第一次金属に1.2兆、機械に2.4兆）、と発表。

▶10月に入り卸売り、消費者物価上昇率、前月比各々0.5%低下。

▶韓日生糸会談、物別れに終る。

11月

1日 ▶盧信永外務部長官，コリアタイムズとの会見で日本に要請した60億ドルは軍事費に使わぬ，と声明。

2日 ▶東亜日報，ソウル大の祝典前後に3度にわたり学生が鉄パイプ等を振りまわし騒いだ，と報道。

▶中立国監視団のチェコ兵，米に亡命申し出る。

▶国防部，31日に軍事境界線で南北銃撃戦，と発表。

▶ソウルで韓日親善協会第3回合同総会開催される。

▶ソウルオリンピック組織委スタート。委員長に金溶植大韓赤十字社総裁就任。

3日 ▶現代自動車等28重化学メーカー，銀行借入金の元利金償還を3年間猶予される。

▶関係当局，経済展望が予想外に悪いので景気浮揚策が不可避，と声明。

4日 ▶金滿堤 KDI 院長，賃金抑制・財政赤字縮小が金利引下げの前提，と主張。

▶経済4団体長，金利引下げ，レート実勢化等景気浮揚策を政府に対し建議。

5日 ▶政界消息筋，政府が副総理複数制を検討している，と声明。

▶文教部長官と在京18大学総長との懇談会，騒擾に積極的に同調した学生も処罰対象にする等を決定。

▶金周南建設部長官，第2製鉄の敷地は光陽灣に決定した，と発表。

▶造船受注好調。1—10月で66隻，130万t，17.7億ドルで，受注残も125隻，250万t，32.9億ドル。

6日 ▶安全企画部，スパイ3グループ9人検挙，と発表。

▶国民党，通禁解除建議案を国会に提出。

▶申秉鉉副総理，今年のGNP成長率は7%近くになる，と国会で答弁。

7日 ▶東亜日報，今年のキムジャン費用は5人家族で9万6710ウォン，昨年比15%上昇，と報道。

9日 ▶韓銀，金利を平均1%，預金準備率を5.5→3.5%へ引下げる（1年定期預金19.5→18.6%，商業手形割引20.0→19.0%へ）。

▶全大統領，プレム・タイ首相と会談。

▶韓泰首相，両国間の協力問題を論議。

▶盧泰愚政務第2長官，欧州・アフリカ諸国歴訪に出発。

11日 ▶保安司，在日韓国人2人をスパイ容疑で逮捕。

▶金東輝外務次官，日中航路の韓国領空通過を認めると国会答弁。

12日 ▶李光杓文公部長官，外国刊行物の輸入配布基準を緩和する，と発表。

▶金東輝外務次官，東京—北京航路開設に関連，中国

と直接対話する用意あり，と国会答弁。

▶盧信永外務部長官，天羽外務省情報文化局長と会談し，韓日文化交流推進で一致。

13日 ▶能率協会，今年上半期の上場企業新規投資は9件にとどまり，減量経営現象強まる，と発表。

▶金俊成韓銀総裁，年末の資金供給を弾力的に運用する，と声明。

16日 ▶李光杓文公部長官，考古学文物展示会の南北同時開催，南北朝鮮日中4カ国学者の共同研究を提案。

▶盧泰愚政務第2長官，ローマ法王と会見。

17日 ▶全経連，貸出限度・支払い保証規制立法措置を当分間留保するよう建議。

▶商工部，韓国重工業正常化のため支援必要と発表。

▶パチカン筋，ローマ法王が84年に訪韓，と発表。

19日 ▶世銀調査団，国内企業の投資意欲刺激必要と政府当局に提言。

20日 ▶与野党総務会談，通禁解除案を修正し，満場一致で通過させるよう合意。

▶能率協会，資金難緩和のため大企業はダンピング販売をしている，との調査結果発表。

21日 ▶民正党高位筋，地方自治制の早期実施を検討中，と声明。

▶中国の高位官吏，中国はソウルオリンピックに参加する，と声明。

23日 ▶南憲祐総理，3党代表との会談で通禁の早期解除を約束。

24日 ▶ザブロッキー米下院外交委員長，私の対日防衛費増額要求と韓国の対日安保経協とは同じ発想と声明。

25日 ▶延世大で学生約100人デモ。10数人連行される。

▶李承潤財務部長官，条件が熟せばいつでも金利を調整する，と声明。

▶建設部，公共部門住宅建設は不振，10月末で目標の60%どまり，と発表。

26日 ▶アジア競技連盟（AGF）総会，85年のアジア大会をソウルで開催するよう決定。

27日 ▶ウォンの対米レート，700ウォンを突破。

▶日本政府筋，韓国が円借款を5年間で10億ドルに譲歩し，残りを輸銀，市中銀行融資で充当しても良いと提案してきた，と声明（外務部は，この日本紙の報道を全く根拠のないものと否定）。

29日 ▶政府，石油額，電気料金を平均6%引上げる。

30日 ▶金利引下げ。1年定期預金率は18.6→17.4%，一般貸出し率は19.0→18.0%へ。

▶ソウル市警，李潤相君殺害事件の犯人は同じ学校の体育教師である，と発表。

12月

- 1日 ▶桜内外相、訪韓は時期尚早、と表明。
- 2日 ▶9兆5781億ウォンの新年度予算、本会議通過。
- 3日 ▶農水産部、今年の米生産量は目標の92.5%である3516万石、と発表（在来種の比率は72.2%）。
- ▶韓電、原発9、10号機のタービン・発電機部門の工事（5億ドル規模）が仏アルストム社に落札、と発表。
- 4日 ▶全大統領、佐々木民社党委員長と会談。安保と経協は表裏一体である、と強調。
- ▶申秉鉉副総理、経済界代表に来年の賃上げ率を10%線で抑制するよう要請。
- ▶桜内外相、崔慶祿駐日大使と会談。経協話し合い再開を表明。
- 5日 ▶韓銀、10月の景気先行指標が前日より0.1下って1.0になった、と発表。
- 7日 ▶東亜日報、年末に至り工業製品の引上げラッシュ続く、と報道。
- ▶盧信永外務部長官、前田日本大使に、まず60億ドル経協を決めてから実務者会談を開くよう提案。
- 8日 ▶郵便、水道、鉄道料金の引上げ発表。
- ▶全大統領、矢次一夫氏と会見し、韓日経済協力委の存続を了承。
- ▶東洋最大の人工淡水湖である榮山湖完成。
- ▶山本日本社会人野球協会常務、18日からのソウルでのアジア野球連盟総会に中国代表が公式訪韓、と発表。
- 9日 ▶東京新聞、韓日経済協力委を長老会議形式で再発足させることに両国合意、と報道。
- 10日 ▶保社部、大衆料金を半額にする敬老優待制の対象者年齢を来年から70歳から65歳に引下げる、と発表。
- ▶ウォーカー米大使、尹潽善元大統領を訪問。
- 11日 ▶国防部、10日に北朝鮮が中部非武装地帯で韓国側哨所に銃撃してきた、と発表。
- ▶ジョーンズ米合参議長、桜内外相に日韓関係改善について関心表明。
- 12日 ▶権重東労働部長官、バクダッドで開催の第2回非同盟・開途国労相会議に出席。
- 14日 ▶民正党幹部、来年度経済施策報告を批判。
- ▶82年経済運用計画確定。成長率7%内外、輸出245～250億ドル、物価上昇率10～14%。
- ▶申秉鉉副総理、安定政策を持続すれば来年下半期か再来年初から本格的な景気回復になろう、と言明。
- ▶第一回日韓経協長期構想委、東京で開催。
- 15日 ▶全大統領、国家司正活動につき5大指針提示。
- ▶ソウル地下鉄3、4号線の借款先、米ウェスチング社と英GEC社に決定。
- ▶盧信永外務部長官、ウォーカー米大使と会談。
- 16日 ▶政府、陸参謀総長に黄永時大将(10期)を任命。
- ▶鄭鎬溶、金潤鎬、朴魯榮将軍、大将に昇進。
- 17日 ▶韓日大陸棚第7小区のコアム社、試錘に失敗。
- 18日 ▶全大統領、通禁は早い時期に解除するよう検討する、と言明。
- ▶北に拉致されていた第一公榮丸と船員21人、191日ぶりに帰還。
- 19日 ▶ソウル市、24日晚から街灯を全部つける、と発表。
- 20日 ▶商工部、19日に輸出200億ドル突破、と発表。
- 21日 ▶世銀、国際収支均衡等のため韓国に3.4億ドルの借款供与、と発表。
- 22日 ▶ウィッカム韓米連合軍司令官、米紙との会見で、北朝鮮は10万人に達する世界最大の特攻隊を保有している、と言明。
- ▶丁来赫国会議長、国会事務総長に禹炳奎大統領政務第一秘書官を任命。
- 23日 ▶第一勸銀ソウル支店韓国人職員、銀行の差別待遇に抗議し、全員出勤拒否（24日に妥結）。
- 24日 ▶全大統領、大統領政務第一首席秘書官に許和平大統領秘書室補佐官を任命。
- ▶商工部、機構縮小により傘下23団体から278人削減、と発表。
- 25日 ▶国会、夜間通行禁止早期解除案を満場一致で採択。
- ▶政府、光州事件関連者を含む1113人の特赦を発表。
- 28日 ▶全経連、輸出業体の今年設備投資は昨年実績より36.8%減少、と発表。
- ▶韓銀、今年の勤労者実質消費は昨年に続きマイナス(△4.2%)、と発表。
- ▶中央日報、重化学業体が殆ど赤字、と報道。
- 29日 ▶韓銀、今年のGNP成長率は7.1%、一人当たりGNPは1636ドル、と発表。
- ▶金利また1%引下げ。貸出し金利は17.0%へ、一年満期定期預金金利は16.2%へ。
- 30日 ▶全大統領、金瓊元大統領秘書室長を国連大使、李相周大統領教育文化首席秘書官を江原大総長に任命。
- ▶韓銀・企画院、81年の物価上昇率を年末基準で消費者物価12.6%、卸売り物価11.8%、と発表。

1. 全斗煥第12代大統領就任辞
2. 82年度施政方針演説
3. 韓米共同声明
4. 日韓閣僚会談共同新聞発表
5. 行政府要人名簿

1. 全斗煥第12代大統領就任辞(全文, 81年3月3日)
亡国の悲哀を思い起こして
親愛なる国内外同胞のみなさん。
そして、この席を輝かせて下さった内外貴賓のみなさん。

われわれはきょう、試練の染みついた旧時代を清算し、創造と改革と発展の旗幟の下、新時代を花咲かせる第五共和国の栄光の閨門の前に集まりました。

本人は、民族の歴史において、まことに重大かつ画期的なこの転換の時期に、本人に大統領という重大な任をまかせて下さった国民のみなさんに深い感謝と敬意を送るものであります。

今度の第12代大統領選挙を通じ、国民のみなさんが本人に圧倒的な声援を送って下さったことは、本人にとって無限な栄光であるだけでなく、本人の責任をより重くする鞭撻となっています。

本人は、私にまかせられた歴史的な大任を誠実に遂行するため、私のすべてを国と同胞に捧げることにより、みなさんの期待に応えることを5千万同胞に厳粛に誓約するものであります。

国民のみなさん。

祖国は現在を生きるわが世代だけのものではなく、われわれの祖先たちが血と汗を流し、われわれに譲ってくれた最高の価値であるばかりでなくわれわれとわれわれの子孫たちが永遠に生きていく歴史の住み家であります。

歴史を振り返ってみるとき、わが民族はこの地の上に、5000年の間綿々と歴史を営みながら、外侵などの多くの挑戦と試練を克服し、独創的な文化を花咲かせてきました。考えてみれば、アジア大陸の多くの強大な民族が興亡盛衰を重ね、数多くの民族がすでにその歴史と文化を消滅させてしまいましたが、わが民族は輝かしい文化伝統と同質性を守り、発展させ燦然とした東アジア文化の創造に大きく貢献してきました。

しかし本人は、わが民族の歴史が、いかに弱小の悲哀と亡国の恨みを抱き持っているかもまたよく知っています。

本人は、国を失った時代にこの地に生まれました。

本人は、私と同じ世代の国民が経たごとく酷く毒々し

い植民統治の中で成長しました。われわれの言葉と文字を奪われ、われわれの名前すらも奪われました。それを純然たるわれわれの宿命としてのみ帰してよいものでしょうか。

光復から36年 第二の飛躍を

われわれは、過去の恥辱を忘れてはなりません。

われわれが、わが祖国の真正な主人となるためには、心が生きていなければならず、国民の心が揺れ動くときには恥辱の歴史でわれわれ自身を鞭打つべきであります。われわれは、再び祖国が沈没するのを許すことはできません。それゆえ、われわれは一切の慢心と安逸から目覚めるべきであります。

国民のみなさん。

本人は先に、国政の指標として民主主義の土着化、福祉社会の建設、正義社会の具現、教育革新と文化の暢達を提示しました。このような4大指標が、本人の在任期間中に基礎をより確かに固め、強固な根を確実に下ろし得るよう、本人は全力を尽くすであります。

しかし、本人はこの席で重要な事実をのべておこうと思えます。

それは、われわれの指標がいかに立派であっても、強固な国家安保が土台になっていない限り無意味だということであります。

とくに、韓半島をめぐる今日の周辺情勢と80年代の予測し難い国際気流、そして地政学的な与件を考慮するとき、われわれは心をより引き締めてかからなければなりません。国家安保は、他の何ものにも代えることのできない生存の必須条件であり、したがって、われわれは国家安保最優先の態勢をわれわれの体質とすべきであります。

国民のみなさん。

日本の植民統治36年から光復を迎えてのち、再び36年目を迎えるきょう、われわれは第五共和国を出帆させています。これは、転換期に生きる今日のわれわれの決意を一層新たにする意味をもっています。

日本統治下の苦難と逆境に36年目で終止符が打たれたように、光復以後、独立国家を維持するため自らが経た

彷徨と混乱、そして試行錯誤も36年目のこの時点で終止符を打つべきだということでもあります。

われわれの近代史は、一口でいって自主民族国家をつくりあげる希望で貫かれてきました。わが民族と国家がいまなお両断されており、富強にして全国民が等しく良い暮らしのできる福祉産業国家をいまなお成就できずにいる段階において、わが民族史のこの課業は、われわれが手をさしのべるのを待っております。

われわれは、80年代に再び一大跳躍を通じ、豊饒な福祉国家の強固な基盤をつくりあげなければなりません。

創造と改革、発展を基準に

このような面で、80年代はすべての分野において、安定と和合の基盤の上に一大国民的前進を成し遂げる年代であり、子孫代々引き継ぐべき豊饒と福祉の基盤をわれわれすべてが創造する年代になるべきであります。

われわれが開く新時代は、政府と国民、企業者と勤労者、農民、知識人と教育・文化・芸術人——われわれすべてが燃え上がる意思と知恵、力と誠を集め、われわれの歴史が望む富強にして幸福に満ちた国を建設する偉大な創造の時代なのであります。

われわれはその間、あれほどまでに喝求してやまなかった新時代の門前に立っています。

第五共和国憲法により選出された大統領が、きょう就任式をもつことにより、新共和国が名実ともに出帆しました。体制論争を呼び起こした旧憲法は、いまやわれわれの憲政から完全にその姿を消しました。

しかし、われわれは新憲法が実施され、新政府が出帆するからといって、それが直ちに新時代と自慢することはできません。新憲法、新時代とともに「新しい状況」が展開されてこそ、われわれが真正な新時代を花咲かせることができるのであります。

われわれが展開すべき新しい状況は、旧憲法、旧政府などの旧時代的論理、そしてそれと関連した一切の陣痛と愛憎から決別することをわれわれに厳粛に要求しています。そのような基盤の上で、新しい価値を情熱的に追求していく創造の意志、非生産的、非能率的な毒素を除去し国家・社会に新しい活力素を注入しようとする改革の意志、立派な伝統と民族的な正統性に肉づけていく発展の意志とともに集めるべきであります。これは、歴史の転換期を迎えたわれわれの強固な時代精神へと昇華されるべきであります。

われわれが長久な歳月にわたる試練と苦悩の時代を越えて、いまこそ「成長と成熟」を通じて、自己完成の時代を形成すべき80年代に踏み入っています。

戦争の脅威も解消させねば

80年代は、より成熟した独立国としての近代的産業民

主国家の完成というあふれんばかりの任務をわれわれに課しています。

われわれは、第五共和国の出帆を通じ、成長と成熟の時代に入る瞬間を迎えています。

このような聖なる新時代の序章において、大統領という重大な責務を負うことになった本人は、国家の成長と成熟が本人に負荷した歴史的な課題であることを痛感しています。

さる36年間にあった混乱と戦争と葛藤が非常に難しく、暗い試練であったにもかかわらず、わが国民すべては自ら経た体験と歴史的教訓を通して次のような三つの苦痛から解放されることを絶えず喝望しつづけてきました。

それはまず、戦争の脅威からの解放であり、次には貧困からの解放であり、三つ目には政治的弾圧と権力乱用からの解放であります。

本人は、与えられた任期の間に国民すべてが長い間喝求、希望し要請してきたこの三つの解放を争取するため、本人が持っているすべての能力と忠誠を捧げて働くことをこの席で明らかにしておくものです。

まず、戦争からの解放は、戦争それ自体を防止しなければならないと同時に、戦争の恐怖から解放されるということの意味します。これは、くり返すまでもなく、韓半島に平和を定着させ、民族全体の生の条件を正常化させ、究極的には平和統一へと進む道を意味するのであります。

韓半島の平和定着と平和統一の必要性に関しては、この間、数次にわたって強調したことがあり、きょうは生活の質の問題に関して言及したく思います。

北韓住民は、さる36年間、内部の縦（たて）の比較をすることができただけで、外部世界との横の比較をすることができない状況に置かれていました。かれらは最小限の自由も享受できない状況に置かれているため、自由の喝求すらできない人間の尊厳性と可能性が完全にはく奪された悲劇的な生活を送っているのであります。すなわち政治、経済、社会、文化および人道的な側面で、北韓住民の生活の質は、全世界で類例を見出し難い惨たるもので、同族のわれわれとしては無限の同情を禁じ得ません。

したがって、北韓当局は、かれらの人間性回復と生活の質的な向上のため反省すべきであることはもちろん、世界人類の次元で関心を傾けるべきときであります。

本人は、この機会を借りて、北韓住民の生活の基本条件を少しでも改善するため、北韓が絶対的な閉鎖性を止揚し、外に向け固く閉ざされた北韓社会の窓をいっぱい開くことを民族の名で強力に促すものであります。

本人の1.12提議も統一に接近するためであったのはもちろん、北韓住民の人間性と生活の質が向上するよう北韓の解放を促そうとすところにも、その意があったのであります。

結論的に、戦争の恐怖の中から解放されてこそ、民族全体の生活の質も改善、向上され得るとみるとき、南北相互間の信頼の造成はいたって緊要な問題であり、したがって本人は、この席で1.12提議の受諾をいま一度北韓当局に促すものであります。

北韓側が拒否反応を見せたものと伝えられていますが、私はそれを正式な拒否とは見なさず、いつかはわれわれの提議を受諾するものと期待しています。

貧困の退治に政策の優先位

2番目に、貧困からの解放は、わが民族代々の宿題であり念願であります。賦存資源がないわが民族は、歴史的に貧困を宿命のごとく体験してきました。しかる後、さる10余年間、国民が血と汗を流した労苦により、大きな成果を積み上げ、われわれは開発途上国のなかで、成長と分配の面で模範国家の如くなったのは事実であります。

しかし、いまだわが国民の中には、絶対貧困の困難から脱皮できない階層が少なからずあるということを私はよく知っています。

いかなる社会においても、すべての国民が全く同じく良い暮らしをすることはできず、またそのようにすることだけが望ましいとはいえないかもしれませんが、しかし、少なくともこの国で文明人としての基本生活を心配する国民があってはならず、物質的な貧困のため、人間の尊厳性が脅威を受けることがあってはなりません。

わが社会にあぐらをかいている貧困の暗みをなくし、国民生活の質を高める基盤を築き上げるためには、国民すべてが勤勉にして協同すべきであります。

企業人は企業人の倫理を守るべきであり、勤労者と農民そして消費者も、成長と成熟の80年代が要求する市民としての義務と責任を尽くすべきであります。

政府は、この社会の暗みに残っている絶対貧困を退治し、国民全体の基本需要を充足させるのに政策の優先順位を置くべきであります。

しかし、国民の理解と呼応のない政策は空論に過ぎぬため、みなさんの積極的な協力があることを期待するものであります。

第3に、政治的弾圧と権力乱用がこの地で再び反復されないよう本人は、法によって国政を執行し、法によって政府を率いていくことを明らかにしておくものであります。

憲法に忠実であり、すべての法令を守るのは、すなわ

ち政治的な弾圧と権力乱用からの解放を促進する早道となるべきであります。

特定人のための法の改正は、いかなることがあってもあってはならず、特定利益団体のための権力乱用も徹底的に排除されるべきであります。

政権平和交代を必ずや確立

政府が国法を厳格に順守する模範を示すとともに、また一方では国民すべてが法を守ることがいたって重要だということを強調しておきたいと思えます。

法を違えても、政府の寛容だけを望むことはむしろ権力を法の上に押し上げる危険な結果を招くことになりましょう。個人の主観に合わぬからといって法を違えるとか、また法を違えても良心の呵責を受けない人があるなら、真正な法治国家となることは困難なことであります。

法はあくまでも守らなければならず、政府高官とか政治家人として、ここから例外となることはできません。誤った法があれば、合理的な討論と建設的な対話を通じ、是正して行くのが民主主義の基本であります。

国民のみなさん。

われわれはこのような三大苦痛からの解放を確固たるわれわれのものにすることにより、初めて近代的な産業民主国家の基盤を強固にし、その上で国民の福祉を期約することのできる遺産を子孫に譲ることができる確信します。

しかし、一国家の成長と成熟は、大統領一人の力とか、一政府の努力だけでは成就されるものではありません。

大統領は常に交代するものでありますが、民族は永遠のものであり、政府は代わっても国家は永続されるからであります。

一人の特定人とか少数の指導者だけで歴史を創造する時代は過ぎ去りました。

偉大な歴史は偉大な国民が総参与する中でこそ正しく創造できるのであります。

これはまた、われわれの念願である平和的な政権交代を達成するための基礎でもあります。

一個人とか少数集団だけで、国家民族に責任を負うようにすることはできません。持続的な創造と改革、そして発展を期するためには、周期的に新しい指導者が登場すべきであります。

本人は自分自身に厳格にして他人に誠実、正直な一人の人間として、そして国の持続的な前進を望む大韓民国の一人の国民として、われわれの宿題である平和的な政権交代の伝統を必ず確立せずにはおかないことを明確にしておくものであります。

国民のみなさん。

われわれが指向するものは、生命力が溢れる解放社会であり、人間の尊厳性と価値と能力を尊重して個人の自由と利益を最大に保障する自由民主主義であります。

われわれは多様な意見を対話により調整し、総合することにより、それを民族の底力として昇華させて行くべきであります。

新しい歴史へ一歩踏み出す

葛藤と我執よりは、和解と討論を通じ、総意を創出して行くべきであり、それは新しい歴史の潮流を太くし力強くする動力になるであります。

創意形成でなく、それを妨害しようとするか、またその外郭で傍観しようとする姿勢は、民族史の前進のためには何らの役にも立たないであります。

国民のみなさん。

われわれはいまや新しい歴史の第一歩を踏み出しています。われわれは目標に到達しているのではなく、目標に向かい、いま出発しているのです。われわれはいまや、やっと国家的難局を克服した段階であり、すべてのことはいまから始まるのです。

われわれのすべきことは多く、目標は遠大であります。7年という本人の任期の間に、そのすべてのことをすべて成就しておくという壮語は言いません。

その代わり、初め良ければ半ばの達成であるという言葉は私は想起したいと思います。開始を強固にしておけば成功は時間の問題であります。そのような覚悟と決意をもって新時代の礎石を確実に固めることに、私のすべての力を傾けたく思います。

重大な時期に国政の最高責任を担当し、自らの限られた能力に照らし、恐れと不安感が先立つのが、本人の率直な心境であります。

しかし私はすでにわが国民が見せてくれた成熟度と協同心、そしてより良い未来を開拓するとの意志を見て大きな力を得ました。皆さんの声援は私の能力を倍加させてくれ、私の決意をいっそう鼓舞してくれています。

国民のみなさん。

きょうこの意義深い聖壇に立ち、本人は固い決意を新しくするものであります。

本人は、私に絶対的な支持を送ってくれた国民のみなさんの命令に忠実であり、皆さんと本人の生の基盤であるこの国の成長と成熟のため忠実でありましょう。本人は、本人が公約した新時代の展開に忠実であり、本人が発議し公告した憲法に対して忠実でありましょう。

そして正直を生活の信条としてきた一人の自然人として自身の信条に忠実たらしめております。

本人のこのような約束が実現できるよう国民の皆さんも全般的な協調を約束して下さることを本人は期待

するものであります。そのようになる時1981年3月3日、きょうこの席は「偉大な祖国建設を確認した日」として長く記録されるであります。

ありがとうございました。

(統一日報81年3月4日。一部読み易くした箇所あり—筆者)

2. 82年度施政方針演説(要旨)(81年10月2日)

2日の国会で行った全斗煥大統領(南惠祐國務総代理談)の施政方針演説(要旨)は次のとおり。

新年の施政目標

まず国家安全保障の強化、次は経済成長と国民生活の安定、三つ目は社会開発の拡充、四つ目は精神文化の啓発に置き、諸般施策を推進していく。

外 交

政府は、新年に自主、能動、実利を外交施策の基調とし、国家安全保障外交、経済・資源外交、平和統一基盤造成外交を積極的に推進していく。政府は、新年も韓米間の伝統的友好関係をより強固にするとともに、韓米共同防衛体制をより強固にすることにより、韓半島での戦争抑止と緊張緩和のための緊密な協調と行動努力を継続していく。とくに来年は韓米修交百周年になる年で、両国の伝統的友好関係がより発展する契機になるものと信じる。

韓日関係においては、新年も韓日間の友好協力関係が東北アジアの平和と安定、そして世界平和維持のため緊要であるとの認識の下に、日本との理解深化と協力拡大のため継続的な努力を傾ける。これにより、新しい次元で韓日間の善隣友好協力関係を発展させていく。

そして西ヨーロッパ、アジア、太平洋、アフリカ・中東および中南米地域の友邦諸国との多方面にわたる友好協力関係を増進していき、とくに本人の先のASEAN(東南アジア諸国連合)歴訪により整えられたASEAN諸国との友好善隣関係を強化して、新しい太平洋協力時代に積極的に対応するようになる。

また非同盟諸国との実質的な協力関係の増進にも尽くすとともに、6.23平和統一外交政策宣言の基本精神に従って、われわれと理念と体制を異にする国々に対してもひき続き門戸開放政策を推進していく。

経済資源外交においては、輸出市場の多角化と貿易与件の改善などに注力すると同時に、原油をはじめとする資源の長期的安定確保のための努力を継続する一方、世界各国との経済および技術協力を拡大していく。

韓半島の緊張緩和と平和定着のためには、南北間の直接対話と交流を通じた信頼回復が何よりも重要だとの認識の下に、本人が提起した南北最高責任者間の直接対話のための「1.12提議」と「6.5提議」を「北」が受諾する

ことを忍耐と誠意で継続的に促すとともに、われわれの平和統一政策に対する国際的支援基盤を強めるための外交活動もひき続き展開する。

国防

新年国防施策の重点を自主国防態勢の確立、防衛体制と予備戦力の強化、精神戦力の培養に置き、敵のいかなる武力挑発もこれを緒戦で対応、せん滅し得る前後方防衛体制を整備する。

このため、新しい戦術戦技をひき続き開発・錬磨するとともに、韓米連合訓練と三軍合同訓練などの実践的な教育訓練を強化することにより、高度の戦闘力量を培養していく。この間推進してきた戦力増強計画を効率的に推進し、防衛産業の育成においては、高度精密兵器の継続的な研究開発と量産体制を構築していく。

経済

最近、わが経済は政治的、社会的安定、そして政府と国民の心を合わせた努力で安定基調が定着するとともに、着実な景気回復勢を見せている。ことしの産業生産は平素から継続的な増加勢を見せており1月から8月までの産業生産指数は、昨年同期に比し9.6%増加した。

輸出も引きつづき伸長勢を見せており、9月末現在の輸出実績は155億2000万ドルで今年度目標は無難に達成されるものとみられる。

物価、原油、原資材の価格安定と政府の積極的な安定化施策により、漸次安定勢を見せている。ことしの経済成長率は、景気回復勢が定着し、秋穀が平年作を上回るものとみられ、6ないし7%に至るものと展望される。

政府は、第5次経済社会発展5カ年計画の初年度である新年の経済施策方向を安定基盤をひき続き整えながら、着実な成長をなし遂げ、国民生活の向上を期するのに置きたい。

新年の経済成長は、安定基調を維持しながら8%前後の成長率を達成するものと展望される。新年は第5次5カ年計画が始まる年である。第5次5カ年計画は、その間累積された弊害を除去し、能率向上と安定を通じ80年代に第2の跳躍をなし遂げるためのものである。

政府は第5次計画の政策基調を安定、能率、均衡に置き、開放、自立化、分権化の方向で諸般施策を推進していくことで計画期間に物価を10%前後に安定させる。また経済全般にわたり能率を向上し、生産を高めていくことで7ないし8%の成長をなし遂げたい。

1986年のわが国の経済規模は、大きく拡大され、国民総生産は、昨年度に比し1.56倍の実質増加をみせるようになり、一人当たり国民総生産も80年価格で昨年の1500ドルから2170ドル線に至るものと見る。

輸出は経営価格で530億ドル水準になり、産業構造が

高度化するなかで、科学技術水準は画期的に向上するものとみる。

とくに社会開発の積極的な推進により、雇用機会は拡大し、教育環境が画期的に改善され、住宅などの拡充により国民生活の実質的向上がなし遂げられよう。さらに医療保険の拡充、国民福祉年金などの実施で社会保障の基盤が整えられるものとみる。

教育

全人教育の充実化に教育施策の重点を置き、国民精神教育、科学技術教育の強化と教育与件の改善に注力する。そのため、80年代に中学校まで義務教育を延長するとの方針の下に教育与件の改善に努力する。大学教育においては教育機会の拡大と質的向上に努力すると同時に、大学の自律性を尊重しながら、多数の学生の勉学ふん囲気の造成を促す。

国民体育の振興においては、オリンピック大会の開催にともないこの部門に対する支援を強化する。

社会福祉

住宅においては低所得無住宅者の小規模公共住宅を建設する。また生活が困難な生活保護対象者に対する保護水準を段階的に向上させていく。また、勤労者の福祉増進のため、労使協議会の内実ある運営と労働組合の健全な活動を通じ、労使問題を企業主と勤労者が自律的に解決するよう誘導することにより、円満な労使関係が定着するよう尽くす。

文化・芸術

国家発展のための新文化政策を積極的に推進する。このため特別研究事業、文化財の保存・継承、中・西部文化圏など古都開発、世宗思想の継承事業を推進する。そして、地域間、世代間の文化的な格差を狭め、文化芸術の均衡的な発展をはかる。

正義社会

新年も国家安全と社会の安定を阻害する各種社会悪と病弊をてっけつすることにより、国法秩序の確立と保安維持に万全を期す。また、社会浄化運動は各界社会浄化運動とし生活に定着するようひき続き展開し、セマウル運動と自然保護運動は、国民の参与幅を広めながら活気あり、内実あるよう推進する。

行政改革

国家の成長発展を阻害する法令や制度、行政制度など非能率的にして不合理な諸要因を発掘し、整備、改善していく。そして清廉かつ誠実であり、正義を尊ぶ新公務員像を定立することにより、信頼される公職風土を造成していく。

81年予算案内訳

この予算案の規模は1981年度当初予算より22.2%増え

た9兆5956億ウォンである。

歳入は内国税5兆6415億ウォン、関税1兆2361億ウォン、防衛税1兆3670億ウォン、専売益金7600億ウォン、公益税2052億ウォン、そして税外収入3858億ウォンとなっている。

歳出は一般行政費が1兆63億ウォン、防衛費3兆2991億ウォン、教育費1兆9584億ウォン、社会開発費5987億ウォン、経済開発費1兆6964億ウォン、主要財政公付金7190億ウォン、外債償還およびその他経費3177億ウォンとなっている。

このように編成された新年予算案は、国民の税金は国家の長期的発展潜在力を培養し、国民の福利を増進するのに効果的に使われるようにした。

まず能率的で儉素な行政風土を確立するため、行政経費を最大限節減した。物価安定をなし遂げるため、予算規模増加を国民総生産増加率未満に抑制し、一般会計では韓国銀行長期借入れを使用したし、公務員俸給上げを9%水準に規制した。

国民生活の基本需要である住宅、医療保険および大衆交通手段を段階的に改善するのに重点を置いた。

(統一日報81年10月3日、一部読み易くした箇所あり
—筆者)

3. 韓米共同声明 (全文)

1. 全斗煥大韓民国大統領と令夫人は、ロナルド・レーガン米大統領の招請により、1981年2月1日から3日までワシントンに公式訪問した。

2. 両国大統領は2月2日ホワイトハウスで首脳会談を開催し、丁寧かつ友好的な雰囲気の中で現在の国際情勢について意見を交換するとともに、相互関心事について討議した。

同首脳会談には、韓国側から申秉鉉副総理兼経済企画院長官、盧信永外務部長官、周永福国防部長官、金溶植駐米大使、および金瓊元大統領秘書室長が同席し、米国側からはアレクサンダー・ヘイグ国務長官、キャスパー・ワインバーガー国防長官、ウィリアム・ブロック・ホワイトハウス特別通商代表、リチャード・アレン大統領安保担当補佐官、およびウィリアム・グライスティン駐韓米大使が同席した。

3. 両国大統領は、国際情勢を検討し、韓半島と東北アジアにおける平和維持の緊要性を再確認した。全大統領とレーガン大統領は、1954年、韓米相互防衛条約に明示された相互間の義務を順守することを確認した。

レーガン大統領は、米国が太平洋勢力として、同地域の平和と安全保障のため努力することを期約した。

全大統領は、このような目的のための米国の諸般政策

に対して全幅的な支持を表明し、米国が国際問題において確固たる指導力を行使すべきであるとの見解を強調した。

4. 全大統領とレーガン大統領は、韓半島の安保情勢とこの地域の平和に対する継続的な脅威に対し検討した。レーガン大統領は、米国が韓半島から米地上軍戦闘兵力を撤収する計画がないことを全大統領に保障した。両国大統領は、東北アジアの平和と安定に必須的に寄与すべく、侵略抑制、および防衛上の韓米両国間の協力強化を確認した。

5. 全大統領は、大韓民国が国軍現代化を通じた自主国防能力向上のため、継続的な努力を傾けていることを説明した。

レーガン大統領は、大韓民国の継続的かつ顕著な努力に対し賛意を表明し、米国は韓国の侵略抑制能力増強に必要な適切な装備類の対韓販売と、防衛産業技術を継続提供することを確認した。

6. レーガン大統領は、全大統領に韓半島の緊張緩和と平和統一基盤の造成のため、「北」との建設的な対話を再開しようとする韓国政府の努力に対する米国の支持を保障した。レーガン大統領は、全大統領の画期的な1981年1月12日付、南北最高責任者の相互訪問提議に対し、賛意を表明した。

レーガン大統領は、米国のいかなる「北」との協商においても、大韓民国が必ず完全参加すべきであるとの立場を再確認した。

両国大統領は、「北」の主要同盟国が韓国に対し相応する措置を取らない限り、「北」に対するいかなる一方的な措置も、この地域の安全と平和増進に寄与しないということに対し、意見の一致を見た。

7. 両国大統領は、大韓民国と米合衆国間の伝統的な友好関係、同盟関係、および協力関係に留意しながら、両国政府間の一切の協議を直ちに再開することを宣明した。

—韓米年例安保協議会は、ことしの春、相互が便利な時期に早急に開催する。

—両国の全般的経済関係を扱う韓米年例経済協議会が開催されるであろうし、経済担当国務次官が同協議を開始するため、ことしの上半期中に米国代表団を引率、訪韓する。

—韓米年例政策協議会がことし中、相互に便利な時期に開催される。

8. 全大統領とレーガン大統領は、両国間の経済関係の規模が継続増大していることに對し満足を表明し、より自由な国際貿易体制の育成を模索することに合意した。

9. 全大統領とレーガン大統領は、相互に有益な韓米間の取引において、1970年に5億3100万ドルであった取引量が、1980年には100億ドルと劇的に増大し、大韓民国が今日、米国において第12位の取引国になったことに對し満足を表明した。

レーガン大統領は、米国の農産物輸出市場として第5位の韓国の重要性をとくに強調した。

全大統領は、韓国のことしの米穀需要に対する米国の積極的な呼応を歓迎した。

10. 両国大統領は、エネルギー問題における両国間の緊密な協力を再確認した。米国は、両国間の安保利害に影響を及ぼす緊急事態が発生したとき、韓国のエネルギー供給確保を支援することにした。

韓国は、米国の石炭を輸入するための長期契約を模索することにした。

レーガン大統領は、米国が核燃料、発電施設および発電技術の安定的な供給者になることを約束した。

11. 両国大統領は、政府および民間経路を通じ、両国民間により一層の相互理解と交流を増進させる必要性を認め、両国政府により共同出資される韓米文化交流委員会を早急に設置することに合意した。

12. レーガン大統領は、ワシントンに新築される東洋博物館のため、全大統領が大韓民国国民からの多額な寄付をスミソニアン博物館に伝えたことに對し、格別な謝意を表明した。

同博物館は、米国民とアジア諸国民たちとの相互の文化に対する理解と認識をより高めるであろう。

13. 両国大統領は、汎太平洋地域の国際的協力のための相互間の努力を期約しながら、両国間だけでなく、アジアのその他友邦国などとも緊密に協議していく意思を表明した。

全大統領は、レーガン大統領が便利な時期に大韓民国を訪問するよう招請し、レーガン大統領は同招請を快く受諾した。

14. 全大統領と令夫人は、かれらと一行に代わり、レーガン大統領と令夫人、そして米国民に對し、ワシントン公式訪問、およびその他の地域訪問の際見せてくれた友好的な接待と厚遇に對し深甚な謝意を表明した。

(統一日報81年2月4日)

4. 日韓閣僚会談共同新聞発表 (81. 9. 11)

1. 略 (開催日時、出席者)

2. 略 (議題)

3. 両国の閣僚は、最近のアジアを中心とする国際情勢について隔意のない意見交換を行い、朝鮮半島における緊張状態を認め、特に朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定に緊要である点について認識を共にした。

日本側閣僚は、現下の厳しい情勢下において韓国の防衛努力が朝鮮半島の勢力均衡に寄与していることを高く評価し、全斗煥大統領が提唱されている南北の首脳会談等実質的な対話が進展することを支持した。

また、日本側閣僚は、韓国の第5共和国の新しい国造りのための韓国政府および国民の意思と努力に敬意を表した。

4. 両国の閣僚は日韓両国が相手方の繁栄の中で自国の繁栄が可能であるとの共通の認識の下に大局的な見地から相互信頼を構築していく必要性について認識を同じくし、このような観点から去る8月の日韓外相会談が新しい両国関係の発展のための重要な契機となったことについて意見の一致を見た。

5. 両国の閣僚は、両国の経済情勢に関し、それぞれ説明を行った。経済協力問題については、日本側閣僚は、友邦たる隣国である韓国の国造りに貢献するため、日本の経済協力の基本方針の下に、出来る限り協力を進めていきたいとの立場を表明した。両国の閣僚は、このような経済協力問題に関し、継続協議する必要性を認め、外交経路等を通じて協議することに合意した。

6. 両国の関係は、今次定期閣僚会議が終始率直で友好的なふん囲気の中で運営され、日韓両国の新しい友好協力関係を発展させる上で、非常に有益であったことに意見の一致を見た。また両国の閣僚は、このような対話を発展させるため、両国間の首脳会談をできる限り早く開催することが望ましいことにつき意見の一致を見た。

7. 両国の閣僚は、第12次日韓定期閣僚会議を来年東京で開催することとし、その詳細は、今後外交経路を通じて決定することに合意した。

8. 日本側閣僚は、第11次日韓定期閣僚会議に当たり、韓国の政府と国民が示した歓迎に對し深甚(じん)なる謝意を表明した。

(読売新聞81年9月12日)

5. 行政府要人名簿 (1982年1月3日現在)

大統領 全斗煥 (チョン・ドゥファン)
 大統領秘書室長 李範錫 (イ・ボムソク)
 大統領警護室長 張世東 (チャン・セドン)
 国家安全企画部長 俞学聖 (ユ・ハクソン)
 (内閣)
 国務総理 劉彰順 (ユ・チャンスン)
 副総理兼経済企画院長官 金竣成 (キム・ジュンソン)
 外務部長官 盧信永 (ノ・シニョン)
 内務部長官 徐延和 (ソ・ジョンファ)
 財務部長官 羅雄培 (ナ・ウンベ)
 法務部長官 李鐘元 (イ・ジョンウォン)
 国防部長官 周永福 (チュ・ヨンボク)
 文教部長官 李奎浩 (イ・ギョホ)
 農水産部長官 高建 (コウ・コン)
 商工部長官 徐錫俊 (ソ・ソクジュン)
 動力資源部長官 李宣基 (イ・ソンギ)
 建設部長官 金宗鎬 (キム・ジョンホ)
 保健社会部長官 千命基 (チョン・ミョンギ)
 労働部長官 樞重東 (クオン・ジュンドン)
 交通部長官 尹子重 (ユン・チャジュン)
 通信部長官 崔洸洙 (チュ・グァンス)

文化公報部長官 李光杓 (イ・グァンピョ)
 総務処長官 金容侏 (キム・ヨンゴル)
 科学技術処長官 李正五 (イ・ジョンオ)
 統一院長官 孫在植 (ソン・ジェシク)
 政務第一長官 鄭宗澤 (チョン・ジョンテク)
 政務第二長官 盧泰愚 (ノ・テユウ)
 法制処長官 金永均 (キム・ヨンギョン)
 援護処長官 李種浩 (イ・ジョンホ)

 ソウル市長 朴英秀 (パク・ヨンス)
 (軍部)
 陸軍参謀総長 黄永時 (ファン・ヨンシ)
 陸軍参謀次長 薛俊烈 (ソ・ジュンヨル)
 海軍参謀総長 李銀秀 (イ・ウンス)
 空軍参謀総長 李喜根 (イ・ヒグン)
 合同参謀会議議長 尹誠敏 (ユン・ソンミン)
 韓米連合副司令官 朴魯栄 (パク・ノヨン)
 国軍保安司令官 朴俊炳 (パク・ジュンピョン)
 首都警備司令官 崔世昌 (チュ・セチャン)
 特戦団司令官 朴熙道 (パク・ヒドゥ)
 陸軍士官学校長 金靛東 (キム・ボクトン)

主要統計

韓国 1981年

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 第1表 人口と雇用 | 第11表 製造業労働生産性、賃金上昇率 |
| 第2表 国民総生産と部門別成長率 | 第12表 全都市勤労者・農家家計収支 |
| 第3表 産業構造 | 第13表 中央政府歳入・歳出 |
| 第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積 | 第14表 金融関係主要指標 |
| 第5表 農水産部門主要指標 | 第15表 輸出入 |
| 第6表 糧穀輸入 | 第16表 対米ドル交換率 |
| 第7表 産業生産活動の動向 | 第17表 国際収支 |
| 第8表 主要経営指標（製造業） | 第18表 外資導入 |
| 第9表 主要鉱工業生産 | 第19表 交通・通信 |
| 第10表 物価と賃金水準 | |

第1表 人口と雇用

(単位 1,000人)

	推定総人口	14歳以上人口	経済活動人口	就業者	就業者			失業率
					農林漁業	鉱工業	社会間接資本とその他サービス	
1973	34,103	20,438	11,600	11,139	5,569	1,821	3,749	4.0
1974	34,692	21,148	12,080	11,586	5,584	2,062	3,940	4.1
1975	35,281	21,833	12,340	11,830	5,425	2,265	4,140	4.1
1976	35,860	22,549	13,061	12,556	5,601	2,743	4,212	3.9
1977	36,436	23,336	13,440	12,929	5,405	2,901	4,623	3.8
1978	37,019	24,024	13,932	13,490	5,181	3,123	5,186	3.2
1979	37,605	24,678	14,206	13,664	4,887	3,237	5,540	3.8
1980	38,197	25,335	14,454	13,704	4,658	3,097	5,952	5.2
1981	4.5

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981.

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位 10億ウォン, %)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年 ¹⁾
国民総生産								
經常価格	7,333	9,793	13,273	17,021	22,918	29,072	34,322	43,155
75年不変価格	9,141	9,793	11,276	12,432	13,877	14,759	13,843	14,822
全体成長率(実質)	8.0	7.1	15.1	10.3	11.6	6.4	-6.2	7.1
農林漁業	6.7	5.3	10.7	2.1	-4.0	6.7	-22.0	23.0
鉱工業	15.2	12.6	21.5	14.3	20.0	9.4	-1.1	6.8
(製造業)	(15.8)	(12.6)	(22.6)	(14.4)	(20.7)	(9.8)	(-1.1)	(6.8)
社会間接資本 その他サービス	5.1	5.1	13.7	11.9	13.5	4.1	-3.4	2.0

(注) 1) 暫定値

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981, 韓銀『調査統計月報』1982年1月号。

第3表 産業構造

(1975年不変市場価格 %)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年 ¹⁾
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	25.4	24.9	24.0	22.2	19.1	19.2	15.8	18.3
鉱工業	26.6	28.0	29.5	30.6	32.9	33.8	35.4	35.6
社会間接資本 その他サービス	48.0	47.1	46.5	47.2	48.0	47.0	48.7	46.1

(注) 1) 暫定値

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981, 韓銀『調査統計月報』1982.1.

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位 戸数は1,000戸, 人口は1,000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)		農家人口	総人口に対する 構成比 (%)		戸当り農家人口 (人)
		水田	畑		水田	畑	
1973	2,450	39.5		14,645	42.9		5.98
1974	2,381	36.9		13,459	38.8		5.65
1975	2,379	35.2		13,244	37.5		5.57
1976	2,336	...		12,785	35.7		5.47
1977	2,304	...		12,309	33.8		5.34
1978	2,224	30.7		11,527	31.1		5.18
1979	2,162	28.7		10,883	28.9		5.03

年	耕地面積 (1,000 ha)	戸当り耕地面積 (a)		水田	畑
		水田	畑		
1973	2,241	1,263	979	91.5	39.9
1974	2,238	1,269	969	94.0	40.7
1975	2,240	1,277	963	94.1	40.5
1976	2,238	1,290	948	95.8	40.6
1977	2,231	1,303	928	96.8	40.3
1978	2,222	1,312	910	99.9	40.9
1979	2,207	1,311	896	102.1	41.5

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982.

第5表 食糧生産と農水産部門主要指標

(単位 1,000トン)

年	食糧作物 (精穀)						10a当り 米収量 (kg)	肥料 消費量	農家交易条 件(1975 =100)	漁獲量	韓牛飼育 (1000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1974	6,900	4,445	1,468	90	358	539	369	837	100.2	2,026	1,778
1975	7,662	4,669	1,806	92	357	738	383	886	100.0	2,135	1,546
1976	8,184	5,215	1,847	103	352	667	429	643	99.3	2,407	1,452
1977	7,970	6,006	862	117	390	595	488	736	98.9	2,421	1,492
1978	8,228	5,797	1,388	123	355	565	471	866	99.2	2,354	1,624
1979	8,112	5,565	1,556	165	326	501	451	863	96.7	2,422	1,563
1980	5,336	3,550	906	170	279	431	...	827	94.5	2,410	...
1981	...	5,063	447

(出所) 韓銀『経済統計年報』1981, 経済企画院『主要経済指標』1981. その他

第6表 粗穀輸入(精穀)

(単位 1,000トン)

年	合 計	米	大 麦	小 麦 ¹⁾	とうもろこし ²⁾	大 豆
1972	3,210	584	254	1,881	460	32
1973	3,271	437	350	1,835	576	73
1974	2,732	206	299	1,592	569	66
1975	3,147	481	354	1,703	548	61
1976	2,846	157	—	1,712	859	119
1977	3,652	—	330	1,900	1,271	151
1978	3,601	—	—	1,587	1,791	223
1979	5,471	502	—	1,652	2,881	436
1980	5,052	581	—	1,810	2,234	427

(注) 1) 小麦粉も含む 2) とうもろこし粉も含む

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981.

第7表 産業生産活動の動向

(1975年=100)

年	産 業 生 産 指 数				中小製造業 生産指数	建築許可 面 積	製 品 庫 在 庫
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力			
加重値	10,000.0	529.6	9,269.1	201.3			
1974	84.0(27.5)	89.2(9.2)	83.7(29.2)	85.2(14.7)	89.3	91.7	...
1975	100.0(19.1)	100.0(12.1)	100.0(19.5)	100.0(17.4)	100.0	100.0	100.0
1976	129.8(29.8)	100.8(0.8)	131.7(31.7)	117.6(17.6)	122.1	97.6	108.2
1977	155.6(19.9)	109.9(9.0)	158.6(20.4)	136.8(16.3)	144.4	121.3	123.9
1978	191.2(22.9)	112.5(2.4)	196.4(23.8)	164.1(20.0)	167.9	167.3	122.6
1979	213.5(11.7)	112.4(-0.1)	220.1(12.1)	187.0(14.0)	193.8	149.3	159.7
1980	209.8(-1.7)	111.2(-1.1)	215.9(-1.9)	197.6(5.7)	177.6	139.7	219.0
1981	238.8 ¹⁾ (10.6)	113.2	230.9 ¹⁾

(注) 1) 暫定値 2) ()内は対前年増加率

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981, 韓銀『主要経済指標』(速報) 1982.2.25.

第8表 主要経営指標(製造業)

(単位 %)

	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比 率	総資本 利益率	自己資本 利 益 率	総資本 回 転 率 (回)	労働生産性 ¹⁾ (1000ウォン)	労働所得 分 配 率
1972	33.3	21.7	128.2	313.4	24.2	3.8	16.7	1.0	851	38.1
1973	59.3	43.4	134.2	272.7	26.8	7.9	30.0	1.0	1,208	32.8
1974	57.2	42.3	121.9	316.0	24.0	5.7	22.7	1.2	1,323	37.7
1975	41.0	36.6	119.9	339.5	22.8	3.9	16.5	1.1	1,521	40.8
1976	38.6	27.0	115.7	364.6	21.5	4.6	21.6	1.2	1,903	42.6
1977	31.6	28.3	112.4	350.7	22.2	4.5	21.3	1.3	2,170	47.6
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.3	2,774	51.2
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	3,648	50.3
1980	37.2	38.9	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	4,209	51.0

(注) 1) 常用従業員1人当りの年間付加価値生産額

(出所) 韓銀『経済統計年報』1981, 韓銀『統計月報』1981.8.

第9表 主要鉱工業生産

	小麦粉	砂糖	ビール	ニット外衣	綿織物	生糸	純合繊維物	合板	新聞用紙
	(1000 t)	(1000 t)	(100kl)	(100万枚)	(100万m ²)	(t)	(100万m ²)	(1000m ³)	(1000 t)
1974	1,162	284	161	77.3	261	4,265	314	1,573	151
1975	1,147	332	177	86.5	255	5,225	472	1,862	150
1976	1,316	298	190	105.2	295	5,382	566	2,506	155
1977	1,384	386	243	86.4	288	4,693	579	2,536	200
1978	1,184	511	444	76.4	273	3,792	646	2,742	231
1979	1,242	625	641	62.8	317	3,821	664	2,510	180
1980	1,472	758	579	65.1	358	3,422	790	1,693	215

	尿素肥料	PVC	ナフサ	バンカー油	自動車タイヤ	運動靴	板ガラス	セメント	銑鉄
	(1000 t)	(1000 t)	(1000kl)	(1000kl)	(1000本)	(100万足)	(1000箱)	(1000 t)	(1000 t)
1974	812	68.6	2,118	8,674	2,048	75.7	1,933	8,842	987
1975	925	68.5	2,388	9,410	2,658	71.5	1,670	10,129	1,186
1976	848	95.1	2,781	10,409	3,491	112.8	2,064	11,873	1,937
1977	1,126	116.0	3,146	11,848	4,768	127.1	2,436	14,196	2,425
1978	1,186	131.0	3,296	12,731	6,905	140.3	3,335	15,133	2,741
1979	1,166	191.8	3,570	13,320	10,025	139.0	3,497	16,413	5,063
1980	973	231.5	3,805	13,653	12,328	158.0	3,088	15,631	5,577

	鋼管	電気銅	旋盤	電子計器	モーター	集積回路	テレビ ¹⁾	鉄鋼貨物船	乗用車
	(1000 t)	(1000 t)	(台)	(1000台)	(1000馬力)	(100万個)	(1000台)	(1000 G/T)	(1000台)
1974	351	12	1,664	—	506	449.4	1,164	605	8.8
1975	348	22	1,902	1,337	509	273.7	1,225	807	18.5
1976	514	31	2,748	1,297	942	556.2	2,291	612	26.7
1977	668	43	4,262	1,849	1,226	649.7	2,990	429	44.0
1978	946	52	5,793	4,252	1,980	713.8	4,826	459	92.3
1979	1,090	63	6,260	5,509	2,506	884.4	5,867	438	112.4
1980	1,099	73	3,181	4,098	1,243	942.2	6,819	784	57.0

(注) 1) 75年からカラーテレビを含む
(出所) 韓銀『経済統計年報』1981.

第10表 物価と賃金水準

(物価は1975年=100; 賃金はウォン)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均賃金 ¹⁾
	総指数	(対前年比 %)	食料品	食料品外	消費財	総指数	(対前年比 %)	食料品	食料品外	
加重値	1,000.0		282.8	717.2	453.4	1,000.0		458.0	542.0	
1974	79.0	(42.1)	73.5	82.1	77.2	79.8	(24.3)	75.8	84.3	30,209
1975	100.0	(26.6)	100.0	100.0	100.0	100.0	(25.3)	100.0	100.0	38,378
1976	112.1	(12.1)	117.8	109.8	115.0	115.3	(15.3)	117.8	113.2	51,685
1977	122.2	(9.0)	136.1	116.7	129.2	127.0	(10.2)	131.5	123.1	69,168
1978	136.5	(11.7)	169.3	123.6	153.9	145.3	(14.4)	153.4	138.5	92,907
1979	162.1	(18.8)	188.3	151.7	174.6	171.9	(18.3)	174.6	169.7	119,515
1980	225.2	(38.9)	240.4	219.1	221.8	221.3	(28.7)	221.1	221.5	146,684
1981	275.8	(22.5)	302.6	265.3	...	272.9	(23.3)

(注) 1) 製造業常用従業員給与額
(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981, 韓銀『主要経済指標』(速報) 1982.2.25.

第11表 製造業労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1975=100, %)

	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{A}$
1973	80.4 (8.8)	58.2 (18.0)	90.6 (14.3)	72.4
1974	89.6 (11.4)	78.7 (35.3)	98.6 (8.8)	87.8
1975	100.0 (11.6)	100.0 (27.0)	100.0 (1.4)	100.0
1976	107.5 (7.5)	134.7 (34.7)	116.8 (16.8)	125.3
1977	118.7 (10.4)	180.2 (33.8)	141.9 (21.5)	151.8
1978	132.9 (12.0)	242.1 (34.3)	166.6 (17.4)	182.2
1979	153.9 (15.8)	311.4 (28.6)	181.1 (8.7)	202.3
1980	170.3 (10.7)	382.2 (22.7)	172.7(-4.7)	224.4

(注) ()内は対前年増加率

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981.

第12表 全都市勤労者・農家家計収支

(単位 ウォン)

	全都市勤労者家計(月平均)			農 家 家 計(期間中)			
	所得	支出	収支差	所得	(農業所得)	支出	収支差
1974	53,710	48,510	5,200	674,451	(541,902)	455,380	219,071
1975	71,610	65,550	6,060	872,933	(714,838)	646,002	226,931
1976	95,980	83,230	12,750	1,156,254	(921,193)	788,369	367,885
1977	117,090	97,990	19,100	1,432,809	(1,036,136)	1,031,983	400,826
1978	159,690	130,110	29,580	1,884,194	(1,355,668)	1,399,493	484,701
1979	219,133	176,326	42,807	2,227,483	(1,531,275)	1,776,501	450,982
1980	267,096	216,588	50,508	2,693,110	(1,754,816)	2,288,012	405,098
1981	311,906	253,868	58,039

(注) 1) 全都市勤労者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成

2) 1981年は1~3四半期の平均値

(出所) 韓銀『調査統計月報』1982.1.

第13表 中央政府歳入・歳出

(単位 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	租 税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額 (B)	国防費
		合 計	内 国 税	関 税	専売益金				
1975	1,683.4	1,391.0	1,053.5	201.9	135.5	148.8	143.6	2,007.2	451.7
1976	2,372.1	2,092.7	1,570.8	343.9	178.0	207.3	72.0	2,560.1	711.9
1977	3,227.6	2,622.7	1,926.4	476.3	220.0	221.1	383.8	3,163.0	958.8
1978	3,913.6	3,652.3	2,596.7	775.5	280.0	206.8	54.5	3,918.6	1,228.7
1979	6,074.2	4,761.7	3,669.4	732.3	360.0	360.9	951.7	5,409.6	1,539.5
1980	7,334.5	5,807.7	4,284.1	1,013.6	510.0	714.7	812.1	7,758.0	2,238.4
1981 ¹⁾	8,926.5	7,242.8	5,303.0	1,259.7	680.0	1,209.6	474.1	10,174.3	2,736.7

	一般経費	固定資本 形 成	その他の 歳 出	貸出金 純 計	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	外国援助	現金残額使用
1975	543.4	283.5	705.4	23.2	-323.8	417.8	—	-94.0
1976	729.7	365.2	719.3	33.9	-188.0	353.9	—	-165.9
1977	1,417.7	462.9	286.8	36.6	64.6	378.7	—	-443.3
1978	1,836.4	535.5	173.6	44.5	95.0	575.8	—	-670.8
1979	2,842.6	786.8	168.0	72.8	664.6	-104.7	—	-559.9
1980	3,570.6	1,208.7	619.7	120.6	-423.5	567.3	—	-143.8
1981 ¹⁾	4,373.7	1,798.9	1,126.4	138.5	-1,247.8	1,247.8	—	—

(注) 1) 最終予算

(出所) 韓銀『調査統計月報』1982.1, 韓銀『経済統計年報』1981.

第14表 金融関係主要指標

(単位 10億ウォン)

年	通貨	対前年増 加率 %	国内信用	預金銀行	預金銀行	ソウル手	ソウル手	年月日	一年満期 定期預金 金利 (%)	一般貸出 し金利 (%)
				預 金	貸 出 金	形交換額	形不渡額			
年			末		年 中					
1975	1,181.7	(25.0)	3,973.3	2,812.3	2,905.5	27,256	30.2	1978. 6. 13	18.6	19.0
1976	1,544.0	(30.7)	4,836.8	3,760.4	3,724.9	41,127	44.9	1980. 1. 12	24.0	25.0
1977	2,172.6	(40.7)	5,978.6	5,455.9	4,709.0	64,640	65.9	1980. 9. 16	21.9	22.0
1978	2,713.8	(24.9)	8,721.9	7,765.1	6,609.0	135,102	88.4	1980. 11. 18	19.5	20.0
1979	3,274.5	(20.7)	11,826.3	9,782.7	8,977.8	243,205	186.7	1981. 11. 9	18.6	19.0
1980	3,807.0	(16.3)	16,776.6	12,421.9	12,204.4	275,847	311.6	1981. 11. 30	17.4	18.0
1981	3,986.0	(47.2)	22,459.3	17,050.8	16,481.7	1981. 12. 29	16.2	17.0

(注) 1) 80年10月の数字

(出所) 韓銀『経済統計年報』1981, 韓銀『主要経済指標』(速報) 1982. 2. 25.

第15表 輸出入

(通関基準, 単位 100万ドル)

形態別 年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	保有外貨	請求権 金	公共援助	借 款	救 護 その他
1974	4,460.4	3,334.0	1,064.8	61.5	6,851.8	5,524.6	29.9	—	638.5	658.5
1975	5,081.0	3,899.7	1,101.5	79.8	7,274.4	5,865.9	37.1	—	886.7	484.8
1976	7,715.1	5,960.6	1,578.1	176.4	8,773.6	6,971.3	2.5	—	898.4	901.5
1977	10,046.5	8,041.7	1,761.0	243.8	10,810.5	9,040.1	1	—	1,017.4	753.0
1978	12,710.6	10,794.1	1,609.0	307.6	14,971.9	12,252.3	—	—	1,716.1	1,003.5
1979	15,055.5	13,126.7	1,441.8	487.0	20,338.6	16,832.3	—	—	2,253.4	1,252.9
1980	17,504.9	15,490.6	1,630.1	384.2	22,291.7	19,536.0	—	—	1,458.6	1,297.1
1981	20,992.6	26,132.0

国別 ¹⁾ 年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1974	1,492.2 (33.5)	1,700.8 (24.8)	1,380.2 (30.9)	2,620.6 (38.2)	(35.6)	(37.0)
1975	1,536.3 (30.2)	1,881.1 (25.9)	1,292.9 (25.4)	2,433.6 (33.5)	(44.4)	(40.6)
1976	2,492.5 (32.3)	1,962.9 (25.4)	1,801.6 (23.4)	3,099.0 (35.3)	(44.3)	(39.3)
1977	3,118.6 (31.0)	2,447.4 (22.6)	2,148.3 (21.4)	3,926.6 (36.3)	(47.6)	(41.1)
1978	4,058.3 (31.9)	3,043.0 (20.3)	2,627.3 (20.7)	5,981.5 (40.0)	(47.4)	(39.7)
1979	4,373.9 (29.1)	4,602.6 (22.6)	3,353.0 (22.3)	6,656.7 (32.7)	(48.6)	(44.7)
1980	4,606.6 (26.3)	4,890.3 (21.9)	3,039.4 (17.4)	5,857.8 (26.3)	(56.3)	(51.8)
1981	5,561.0 (26.5)	6,050.2 (23.2)	3,444.1 (16.4)	6,373.9 (24.4)	(57.1)	(52.4)

(注) 1) 国別輸出入の()内は全体輸出入に対する構成比 (%)

(出所) 韓銀『経済統計年報』1981, その他

第16表 対米ドル交換率¹⁾

(単位 ウォン)

年	末	1972.12.30	1973.12.31	1974. 12. 7	1979.12.31	1980. 1. 12	1980. 12. 31	1981. 12. 31
1米ドル当り		398.90	397.50	484.00	484.00	580.00	659.90	700.50

(注) 1) 韓国銀行の集中基準レート 2) 1980年2月27日より変動レート制へ移行

(出所) 韓銀『調査統計月報』1982. 1, 韓銀『主要経済指標』(速報) 1982. 2. 25.

第17表 国際収支

(単位 100万ドル)

	経常収支	貿易収支	輸 出 ¹⁾	輸 入 ¹⁾	貿易外収支			移転取引(純)
					受 取	支 払		
1975	-1,886.9	-1,671.4	5,003.0	6,674.4	-442.2	880.6	1,322.8	226.7
1976	-313.6	-590.5	7,814.6	8,405.1	-71.8	1,642.7	1,714.5	348.7
1977	12.3	-476.6	10,046.5	10,523.1	266.0	3,027.0	2,761.0	222.9
1978	-1,085.2	-1,780.8	12,710.6	14,491.4	224.0	4,450.1	4,226.1	471.6
1979	-4,151.1	-4,395.5	14,704.5	19,100.0	-194.6	4,826.2	5,020.8	439.0
1980	-5,320.7	-4,384.1	17,241.0	21,598.1	-1,385.9	5,363.3	6,749.2	449.3
1981	-4,740.8	-3,254.4	20,850.0	24,105.0	-1,998.1	6,568.0	8,565.0	512.0

長期資本収支 ²⁾	基礎収支		短期資本収支 ²⁾	誤差及び脱漏	総合収支	金融勘定	負債	資産(増減)	
	借 入 及 び 外 国 人 投 資	そ の 他							
1,178.3	1,059.8	118.5	-708.6	679.5	-121.5	-150.6	150.6	632.9	-482.3
1,371.2	1,302.2	69.0	1,057.6	356.5	-240.5	1,173.6	-1,173.6	364.0	-1,537.6
1,312.7	1,495.5	-182.8	1,325.0	21.4	-31.7	1,314.7	-1,314.7	407.9	-1,722.6
2,166.3	2,052.8	113.5	1,081.1	-1,171.0	-312.0	-401.9	401.9	865.7	-463.8
2,662.9	1,627.3	1,035.6	-1,488.2	843.6	-328.7	-973.2	973.2	1,868.5	-895.2
1,856.5	1,895.5	-39.0	-3,464.2	1,944.5	-369.9	-1,889.6	1,889.6	2,860.9	-971.3
2,766.1	-1,974.7	-67.9	...	-2,308.8

(注) 1) 通関基準。その評価はすべて FOB 基準 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準
 (出所) 韓銀『調査統計月報』1982.1, 韓銀『主要経済指標』(速報) 1982.2.25, その他

第18表 外資導入(到着基準)

(単位 1000ドル)

	総 計	借 入				借 入			外国人投資	構成比 %
		小 計	構成比 %	公共借款	構成比 %	商業借款	構成比 %			
1959—1961	4,386	4,386	100.0	4,386	100.0	—	—	—	—	
1962—1966	307,870	291,195	94.6	115,595	37.5	175,600	57.1	16,675	5.4	
1967—1971	2,261,890	2,165,536	95.7	810,808	35.8	1,354,728	59.9	96,354	4.3	
1972	799,174	737,945	92.3	431,359	54.0	306,586	38.4	61,232	7.7	
1973	1,024,301	865,866	84.5	389,865	38.1	476,001	46.5	158,435	15.5	
1974	1,150,889	988,260	85.9	373,604	32.5	614,656	53.4	162,629	14.1	
1975	1,355,707	1,286,537	94.9	481,891	35.6	804,646	59.4	69,170	5.1	
1976	1,658,749	1,553,175	93.6	712,148	42.9	841,027	50.7	105,574	6.4	
1977	1,970,590	1,868,304	94.8	626,209	31.8	1,242,095	63.0	102,286	5.2	
1978	2,847,972	2,747,515	96.5	817,690	28.7	1,929,825	67.8	100,457	3.5	
1979	2,833,426	2,707,389	95.6	1,085,602	38.3	1,621,787	57.2	126,037	4.5	
1980	2,800,033	2,703,856	96.6	1,330,206	47.5	1,373,650	49.1	96,177	3.4	
合 計	19,014,990	17,919,964	94.2	7,179,363	37.8	10,740,601	56.5	1,095,026	5.8	

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1980, 1981.

第19表 交通・通信

	旅客輸送 (100万人-km)	貨物輸送 (100万 t-km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 M/T)	自動車保有 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1974	47,163	17,016	1,013	28.5	183.5	441.2	2.6
1975	52,686	17,870	1,142	31.0	200.5	419.0	3.0
1976	58,617	19,635	1,142	34.0	226.3	373.2	3.4
1977	69,021	21,850	1,225	41.0	282.8	290.1	4.3
1978	78,642	24,521	1,225	65.0	396.6	200.2	5.0
1979	85,391	25,287	1,225	75.0	676.4	155.8	6.3
1980	87,626	23,181	1,268	82.3	744.2	150.3	7.2

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981.